【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年６月21日
【事業年度】	第66期（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）
【会社名】	大興電子通信株式会社
【英訳名】	DAIKO DENSHI TSUSHIN, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　松山　晃一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区揚場町２番１号
【電話番号】	03(3266)8111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレート本部長　　大西　浩
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区揚場町２番１号
【電話番号】	03(3266)8111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレート本部長　　大西　浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 大興電子通信株式会社　関西支店 （大阪府大阪市中央区南本町一丁目８番14号） ※大興電子通信株式会社　名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目６番５号） 大興電子通信株式会社　関東支店 （埼玉県さいたま市大宮区宮町四丁目122番地）

（注）　※印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のため備えるものであります。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		2015年３月	2016年３月	2017年３月	2018年３月	2019年３月
売上高	(千円)	32,713,452	30,700,648	31,063,234	33,286,576	35,474,038
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△21,842	436,643	471,551	594,651	1,069,331
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(千円)	△977,581	379,914	595,443	433,934	2,631,678
包括利益	(千円)	△801,224	437,690	779,386	456,048	2,399,346
純資産額	(千円)	2,489,200	2,859,270	3,638,002	4,250,374	6,606,894
総資産額	(千円)	20,730,090	20,410,692	21,402,195	20,663,846	25,504,506
１株当たり純資産額	(円)	191.94	230.27	293.16	310.03	481.26
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額(△)	(円)	△78.77	30.63	48.02	33.92	192.17
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	28.27	43.44	―	―
自己資本比率	(％)	11.5	14.0	17.0	20.4	25.8
自己資本利益率	(％)	―	14.5	18.3	11.0	48.6
株価収益率	(倍)	―	5.1	4.5	36.3	3.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,192,662	455,720	△1,202,344	2,171,369	1,100,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△85,076	△10,005	182,147	△290,190	△77,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	52,813	294,912	△499,430	△490,429	△2,951
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	3,007,998	3,748,626	2,228,997	3,619,747	4,640,022
従業員数	(名)	965	953	970	955	1,190

(注) １　売上高には、消費税等は含まれておりません。

２　第62期、第65期及び第66期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

３　第62期の自己資本利益率及び株価収益率は、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載しておりません。

４　「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号　平成30年２月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

（2）提出会社の経営指標等

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		2015年３月	2016年３月	2017年３月	2018年３月	2019年３月
売上高	（千円）	31,664,542	29,584,945	30,028,930	32,134,814	33,205,899
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	△40,086	373,909	559,045	543,673	939,975
当期純利益又は当期純損失（△）	（千円）	△987,221	321,579	677,341	387,015	2,816,095
資本金	（千円）	3,654,257	3,654,257	1,869,068	1,969,068	1,969,068
発行済株式総数	（株）	12,561,219	12,561,219	12,561,219	13,868,408	13,868,408
純資産額	（千円）	2,241,844	2,516,072	3,222,349	3,935,640	6,431,211
総資産額	（千円）	19,746,965	19,622,023	20,838,631	20,024,971	22,928,191
１株当たり純資産額	（円）	180.67	202.88	259.91	287.39	469.63
１株当たり配当額	（円）	－	－	3.00	4.00	6.00
（内１株当たり中間配当額）	（円）	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	（円）	△79.54	25.92	54.62	30.25	205.64
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	－	23.93	49.41	－	－
自己資本比率	（％）	11.4	12.8	15.5	19.5	28.0
自己資本利益率	（％）	－	13.5	23.6	10.8	54.3
株価収益率	（倍）	－	6.1	4.0	40.7	3.0
配当性向	（％）	－	－	5.5	13.2	2.9
従業員数	（名）	723	714	717	705	712
(外、平均臨時雇用者数)		(82)	(－)	(75)	(72)	(83)
株主総利回り	（％）	111.3	104.7	147.3	825.3	422.0
（比較指標：ＴＯＰＩＸ）	（％）	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価	（円）	228	297	243	1,843	1,264
最低株価	（円）	142	130	125	181	457

（注）１　売上高には、消費税等は含まれておりません。
２　第62期、第65期及び第66期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
３　第62期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
４　第63期の配当性向は、配当を行っていないため記載しておりません。
５　第62期、第64期、第65期及び第66期の平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10を超えたため、年間の平均人員を(　)外数で記載しております。
６　最高株価及び最低株価は東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。
７　「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

２【沿革】

提出会社は初代社長石橋米一他９名の出資により1953年12月に設立され、当初、大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社　以下同）各店舗のビルメンテナンス及び通信機器関係の保守を行うとともに、大和証券株式会社で富士通株式会社製のコンピュータを導入するに当たり、そのメンテナンスを行ってきました。

現在はシステムインテグレータとしてコンピュータとネットワークの販売、工事、保守、システム・ソフト開発を行うトータルサービス業務が主力となっております。

1953年12月	大興通信工業株式会社として設立。構内交換電話設備、電気計算機等情報処理システムの設計、施工及び保守並びに建物付帯諸設備の保守業務を開始。
1956年４月	大和証券株式会社の資本参加、受入れ。
10月	大阪営業所（現関西支店）開設。
1964年４月	富士通信機製造株式会社（現富士通株式会社）と交換機、電話機及び宅内機器、表示装置及び音響機器並びにＦＡＣＯＭ電子計算機の取扱いに関する特約店契約を締結。
1970年10月	富士通株式会社とＦＡＣＯＭディーラー契約を締結。
1973年２月	建設省に特定建設業者許可を申請。（許可年月日　1973年11月20日、現在５年ごとに更新）
1974年１月	大興通信工業株式会社を大興電子通信株式会社に商号変更。
1982年10月	富士通株式会社との1964年４月１日付、通信特約店契約、及び1970年10月１日付、ＦＡＣＯＭディーラー契約を統一し、1982年10月１日付、富士通ディーラー契約とし締結。
1986年９月	システムの開発業務の一環として、技術者を得意先に派遣するため、労働省に特定労働者派遣事業の届出。（届出受理年月日　1986年９月１日、以後３年ごとに更新）
11月	株式を日本証券業協会に店頭登録。
1987年10月	富士通株式会社との1982年10月１日付、富士通ディーラー契約を廃止し、新たに内容を改訂し、1987年10月１日付、富士通システム機器ディーラー契約を締結。
1988年８月	本社を東京都新宿区に移転。
1990年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
1998年12月	大興テクノサービス株式会社を子会社化。（現連結子会社）
1999年２月	財団法人日本品質保証機構の品質マネジメントシステム審査において、第二システム統括部（現公共ビジネス本部）が品質システム登録証ＩＳＯ9001を認定取得。（取得年月日　1999年２月12日）
11月	1987年10月１日付、富士通システム機器ディーラー契約を、機器、プログラム・プロダクト、保守、サービス、コンサルティングに関する条項等大幅に拡充し、1999年11月26日付、富士通パートナー契約を締結。
2000年４月	株式会社大和ソフトウェアリサーチを関連会社化。（現連結子会社）
９月	株式会社サイバーコムを子会社化。
2001年２月	大興ビジネス株式会社を子会社化。（現連結子会社）
2004年７月	財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの付与認定を取得。（取得年月日　2004年７月20日）
2005年10月	英国規格協会及び財団法人日本情報処理開発協会より、システム開発本部（現公共ビジネス本部）が情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「BS7799:PART2:2002」及び国内規格「ISMS認証基準（Ver.2.0）」の認証を取得。（取得年月日　2005年10月18日）
2006年12月	財団法人日本品質保証機構の品質マネジメントシステム審査において、エンジニアリング部、金融証券技術部ＣＭグループ（現インフラビジネス本部エンジニアリング部門）が品質システム登録証ＩＳＯ9001を認定取得。（取得年月日　2006年12月22日）
2017年６月	株式会社AppGuard Marketingを新設。（現連結子会社）
2018年４月	DAIKO GLOBAL MARKETING CO.,LTD.を新設。（現非連結子会社）
2018年10月	株式会社サイバーコムの全株式を譲渡。
2019年２月	株式会社大和ソフトウェアリサーチを株式の追加取得により子会社化。（現連結子会社） 株式会社アイデスを子会社化。（現連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社５社で構成されております。

当社は、主に富士通株式会社製品（ＯＡ機器、電子計算機、電子通信設備）の販売、設計、施工及び保守、システム・ソフト開発並びに電子計算機の販売仲介を行っております。

子会社５社には、当社が受注した業務の一部委託を行っております。株式会社大和ソフトウェアリサーチは、各種計算業務の受託及びソフトウェア開発、大興テクノサービス株式会社は、電子計算機の保守及び建物付帯諸設備の施工、保守管理、大興ビジネス株式会社は、労働者派遣事業、有料職業紹介事業、電子計算機及びソフトウェアの運用管理、株式会社AppGuard Marketingは、「AppGuard®」に関する市場開拓、販売及び導入後サポート、株式会社アイデスは、システム開発及びアウトソーシング受託事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、事業部門別に記載しております。

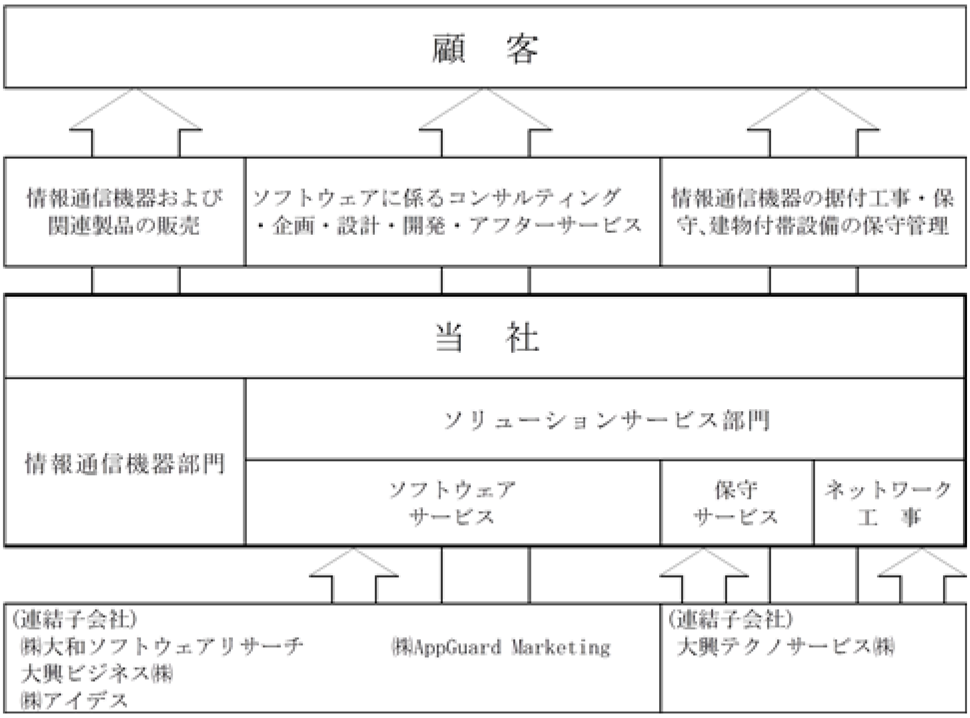
情報通信機器部門

当部門においては、ＯＡ機器、電子計算機、電子交換機、通信機器及びこれらに係わるハードウェア及びソフトウェアの販売を行っております。

ソリューションサービス部門

当部門においては、システム・ソフトウェア開発、電子計算機・通信機器設備の工事及び保守、建物付帯諸設備の保守管理等、サービスを提供しております。

事業系統図は次のとおりであります。



（注）　顧客には、関連当事者である富士通株式会社及び株式会社富士通マーケティングが含まれております。

４【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 （千円）	主要な事業の内容	議決権の所有 （被所有） 割合（％）	関係内容
（連結子会社） 大興テクノサービス㈱	東京都 台東区	20,000	電子計算機の保守、建物付帯諸設備の施工及び保守管理	100.0	当社が受注した電子計算機の保守及び建物付帯諸設備の施工、保守管理業務の一部委託を行っております。 役員の兼任あり。
（連結子会社） 大興ビジネス㈱	東京都 新宿区	20,000	労働者派遣事業、有料職業紹介事業、電子計算機及びソフトウェアの運用管理	100.0	当社が受注した電子計算機及びソフトウェアの運用管理業務の一部委託を行っております。
（連結子会社） ㈱AppGuard Marketing	東京都 新宿区	9,000	「AppGuard®」に関する市場開拓、販売、導入後サポート	66.7	当社がリセラー（二次卸店）としてエンドユーザー等に販売を行っております。 役員の兼任あり。
（連結子会社） ㈱大和ソフトウェアリサーチ	東京都 千代田区	404,500	各種計算業務の受託及びソフトウェア開発	96.5	当社が受注したソフトウェアに係るコンサルティング、開発及び運用管理業務の一部委託を行っております。 役員の兼任あり。
（連結子会社） ㈱アイデス	大阪府 大阪市中央区	60,000	システム開発及びアウトソーシング受託事業	100.0	当社が受託したシステム開発業務の一部委託を行っております。 役員の兼任あり。

（注）　１．2019年２月15日付で㈱大和ソフトウェアリサーチは、当社の出資比率が増加したことにより連結子会社となりました。

２．2019年２月21日付で㈱アイデスの株式を取得し、連結子会社といたしました。

３．2018年10月１日付で㈱サイバーコムの株式全てを譲渡したため、連結子会社から除外しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

2019年３月31日現在

事業部門等の名称	従業員数（名）
情報通信機器部門	217
ソリューションサービス部門	862
管理部門	111
合計	1,190

（注）1　従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、契約社員を含んでおります。
2　前連結会計年度末に比べ、従業員数が235名増加しております。
従業員数増加の主な理由は、㈱大和ソフトウェアリサーチ及び㈱アイデスを連結の範囲に含めたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年３月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
712(83)	42歳8ヶ月	18年0ヶ月	6,466,690

（注）1　従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
臨時雇用者数は、年間の平均人数を（ ）外数で記載しております。
2　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合の状況は下記のとおりです。
名称　　　日本金属製造情報通信労働組合東京地方本部大興電子通信支部
組合員数　2019年３月31日現在の組合員数は97名であります。
労使関係　労使関係は安定しており、順調に推移しております。
上部団体　日本金属製造情報通信労働組合
連結子会社には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、『私たちは、情報サービスを通して「価値あるしくみ」を創造することで、社会の発展に貢献します。』という経営理念のもと、お客様の経営に役立つ最適な情報システムと高品質なサービスを提供いたします。また、より付加価値の高いビジネスに取組むとともに、営業力を強化することで収益性を向上し、企業価値を高め、すべてのステークホルダーから信頼され支持される企業となるべく、グループ全役職員が一丸となって取組んでまいります。

(2)目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「お客様の価値（業績）を高める経営パートナー」となることを目標に、お客様の企業価値を高める最適なソリューションの提案や高付加価値商品の開発・拡販に努め、お客様との信頼関係をより強いものにしてまいります。

現中期経営計画において、持続的成長の実現を目標としております。成長性・収益性については売上高および営業利益、資本効率についてはＲＯＥ（自己資本利益率）を経営の重点指標としております。

そのため、当社グループのコア市場である中堅市場に経営資源を集中させるとともに、独自のビジネスモデルを創造することで、品質・生産性の向上に努め、収益力の強化を図ってまいります。

また、これまで培ってきたスキル・ノウハウの活用と共有による組織力強化に加え、最適なソリューションを提案できる人材の育成、あわせて外部パートナーとの協業をより積極的に推進してまいります。

(3)経営環境および事業戦略

今後の見通しにつきましては、情報システムへのＩｏＴ、ＡＩ、ＲＰＡ（ロボットによる業務自動化）などの新技術の適用拡大や、東京オリンピック開催に向けた企業のサイバーセキュリティ対策の本格化、予定されている消費税率の改正など、ＩＣＴ投資の拡大が見込まれる一方、これまで以上にＩＣＴに対するニーズが加速度的に変化し、新しいビジネスの付加価値提案が求められることで、企業間の競争激化が予想されます。

このような環境のなか、当社グループは「お客さま第一」と「高品質なサービス」を基本に、当社にとって最大の財産であるお客さまのビジネス拡大と課題解決に寄与するため「価値ある仕組」としてのＩＣＴサービス提供を継続するとともに、「ビジネス環境の変化に強いＩＣＴサービス企業」を目指し、スピード感を持って重点施策に取組んでまいります。

また、社会から信頼される企業であり続けるため、さらに、当社を取り巻くステークホルダーへ貢献するために、本業を通じた社会貢献、コンプライアンスの定着に引き続き取組んでまいります。

なお、第67期の重点施策は以下のとおりです。

① 中堅ビジネスおよび富士通グループとの共創ビジネスをコアビジネスと位置づけ、お客さまの一番近くで「価値ある仕組」を創造し続けます。

② デジタルトランスフォーメーション時代を生き抜くために、自社製品にＩｏＴやＡＩの最先端技術を組み込み、社内実践した仕組をお客さまに提供することで価値の増大を図ります。

③ ＩＣＴの新時代に益々強化が必要とされるセキュリティ対策において、次世代型セキュリティ製品である「AppGuard®」を含めた対策を広く世に知らしめ、将来の収益源の確保に努めます。

④ ストックビジネスの更なる底上げを図るために、パートナーと連携したストック商品拡販施策を展開すると共に、収益性向上のためのシステムと体制整備を継続します。

⑤ 営業活動における生産性向上を目的として導入したセールスフォースオートメーションとマーケティングオートメーションを有機的に連携させながら活用を図ることで、ＷＥＢマーケティングによる新規案件獲得、商談の組織対応強化を行い、受注拡大を目指します。

⑥ 製品・サービスの品質向上、プロジェクトロスの防止を目的に、プロジェクト管理ツールの新規導入を行い、パートナーを含めたＳＥサービス、ネットワークサービスの品質強化によるソリューションビジネスの拡充を図ります。

⑦ 新たに加えた２社のグループ会社を含め、徹底した連携強化を図ることで事業領域の拡大、売上増進、コスト削減といったグループシナジーを最大化するグループ基盤を構築します。

⑧ 収益の源泉となる人材育成について、グループ全体での教育体制の整備を行い、「個人」が強い組織体制を整備してまいります。また、人材確保においても、地域性を重視した採用活動を行い、世代の波が少ない組織構造を作ってまいります。

⑨ 製造原価と販管費のコントロールを継続することで、営業利益の増加に努めると共に、更なる財務基盤の安定と資本の増強に取組みます。

(4)コンプライアンスの徹底と有効な内部統制の整備・運用

当社は第60期において発見された原価付替えによる不適切な会計処理に関し、グループ全体の最優先課題として、再発防止策を講じ内部統制の改善を図ってまいりました。当社グループは、今後もグループ全体のコンプライアンスの徹底と有効な内部統制の整備・運用に努めてまいります。

(5)株式会社の支配に関する基本方針について

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、株主様をはじめとした当社のステークホルダーとの信頼関係を最優先に考え、当社の企業価値を中長期的に最大化させる者でなければならないと考えております。

当社はこの方針の下、次の取組みを行っていきます。

① 業績の向上を図り、安定した収益基盤を確立すること
② 大株主である企業との取引関係をより密にし、継続的な信頼関係を構築すること
③ 業績を反映した適正な株価形成と、円滑な株式流通を確保するため、ＩＲ活動を強化すること
④ 株主優遇策すなわち、株価、配当を財務戦略の重要課題として位置づけるとともに、財務面の健全性向上・維持に取組むこと
⑤ 不本意な買収に対抗できる企業価値向上のため、経営計画を策定・推進し、成長基盤を確立すること
⑥ 良好な労使関係を確立し、持株会の充実を図り従業員の支持を得ること

さらに、当社は株主異動状況の定期的な調査、買収提案があった場合の対応手順の作成等、当社株式の大量取得を行う者が出現した場合に適切な対応を講ずることができるよう努めてまいります。

なお、取締役会としては、上記取組みの具体的な内容からして、株主共同の利益を損なうものではなく、役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境に関するリスク

① 市場動向リスク

当社グループの主要顧客である中堅企業向け市場は、景気の影響を受けやすく、これに伴う需要の縮小により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 競合リスク

当社グループ事業は、コンピュータメーカー各社および関連ソフトウェア会社、ソフトウェアパッケージ会社、システムインテグレータ、コンサルティング会社など多くの同業他社と競合関係にあります。現時点においては一定の競争力を有していると考えておりますが、今後、同業他社あるいは新規参入者に対し、取扱い商品・サービス、業務スキル、技術面等での競争結果によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 技術革新リスク

当社グループが事業を展開する情報サービス業界においては、急速に技術等が変化しております。これらの技術革新への対応が遅れた場合には、当社グループの提供するサービスの競争力の低下等が生じる可能性があります。

④ 特定取引先への依存リスク

当社グループの主要な取引先は、富士通株式会社であり、当連結会計年度において当社グループの売上高に占める富士通株式会社の割合は8.2%、仕入高に占める割合は20.1%であります。富士通株式会社とはパートナー契約を締結しております。取引関係は安定的に推移してまいりましたが、このような取引関係が継続困難となった場合や、何らかの理由で支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 品質に関するリスク

① プロジェクトリスク

当社グループは、ソリューションサービスの一環としてシステム構築を行っておりますが、顧客との認識不一致、当社の調達先の技術力不足、システムの不具合から多額の修正費用が発生する可能性があります。また、このような不具合、納期遅延等により、お客様からの重大なクレームや訴訟等を受ける可能性があります。こうしたリスクを回避するために、当社は、不採算プロジェクト発生の事前防止と遂行中プロジェクトの課題の早期発見のために、現場部門における品質管理体制を強化するとともに、品質管理部門を常設し、全社的なプロジェクトの管理・支援を強化することによって、プロジェクトのリスクをコントロールし、損失の極小化を図っております。

② 製品開発リスク

当社グループは、ソリューションサービスの一環として自社開発のソフトウェア製品を開発、販売しておりますが、製品が陳腐化し市場性が失われたり、想定外の不具合等の発生により、多額の改修費用が発生する可能性があります。

(3) 人材の確保・育成に関するリスク

当社グループの最大の財産は「人材」であり、人材の確保、育成は経営基盤の維持、拡大の上で不可欠であります。人材確保の面では、定期採用・中途採用を行っており、会社説明会、インターネットの活用など幅広い採用活動を積極的に展開しておりますが、将来的に継続して必要な人材を確保することが困難なことも予想されます。当社グループは、人材育成を経営の最重要課題と位置づけており、必要なスキル習得のため教育を積極的に推進しておりますが、専門的知識や、技術・資格等を持つ人材に対する需要は強く、社外流出する可能性もあります。

(4) 情報管理に関するリスク

当社グループは、事業活動を通じ、お客様の機密情報、個人情報を知る機会を有しております。万一、そのような情報が外部に流出するといったことが発生すると、当社グループの社会的信用失墜、お客様からの損害賠償請求等の事態がおこる可能性があります。当社グループにとって、情報管理は社会的責務であり、その適切な取扱い、管理の徹底のため、プライバシーマークの取得等情報管理に関する体制を整備しております。

(5) 財務リスク

① 退職給付リスク

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響額については、認識した連結会計年度から定額法により５年で費用処理しております。従って、将来、割引率が低下した場合や運用利回りが悪化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

② 減損リスク

当社グループは「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し、減損の測定等を実施しております。今後、保有資産から得られるキャッシュ・フローの状況等によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 資金調達リスク

当社グループは、金融機関から借入れを行っていますが、金融機関が貸出しを圧縮した場合、あるいは当社の信用引下げ等の事態が生じた場合、借換え又は新規の借入れが困難となり、適時に当社グループが必要とする金額の借入れを行うことができない場合には、当社グループの資金調達に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ その他会計制度変更等に関するリスク

当社グループは、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、連結財務諸表および財務諸表を作成していますが、会計基準等の変更により、会計方針を変更した場合には当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) コンプライアンスリスク

当社グループは、「DAiKOグループ行動基準」を制定し、社員一人ひとりがこの行動基準を遵守し、法令・規範に則した行動を行うよう、周知徹底に取り組んでおります。また、経営監理委員会を設置し、コンプライアンスの徹底にグループ一体となって取り組んでおります。しかしながら役職員個人による法令違反を含むコンプライアンス上の問題が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害リスク

地震等の自然災害、伝染病の発生等により、当社グループの事業継続に深刻な支障をきたした場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や設備投資の改善および良好な雇用環境が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたが、海外経済の動向と政策に関する不確実性や米中貿易摩擦に起因する景気の腰折れ懸念など、一部不透明な状況も残っております。

当情報サービス業界におきましては、ＩoＴやＡＩなど新技術を活用した先進事例が一部で実現するとともに、人手不足を背景とした生産性向上や合理化目的のＩＣＴ投資を中心に企業のシステム投資は堅調に推移しております。

こうした環境の下、当社グループではトップラインの拡大を目指した受注活動の強化に努めながら、収入の安定化を図るべくストックビジネスの増強にも取組みました。同時に、サイバーセキュリティ製品「AppGuard®」の拡販ならびに、スマートウォッチを活用したウェアラブル事業にも注力いたしました。

また、株式会社大和ソフトウェアリサーチおよび株式会社アイデスを連結子会社化することで、技術者確保による企業基盤の強化と、相互の事業領域におけるシナジーの創出による企業価値向上を進めてまいりました。

さらに、「お客さま第一」の方針のもと、お客さまの経営課題の解決をご支援するために、「人の品質」「物の品質」「仕事の品質」の向上をめざし、組織横断のタスクフォース活動による品質向上に取組みました。

この結果、販売面につきましては、富士通株式会社および同社グループとの連携強化により、新規商談および既存顧客からの受注獲得に努めるとともに、連結子会社を追加取得した結果、当連結会計年度の業績は、受注高369億81百万円（前期比113.1%）、売上高354億74百万円（前期比106.6%）となりました。

利益面につきましては、売上高伸長に伴う売上総利益の増加に加え、経費統制による低コスト体質が定着したことにより前期比で改善し、営業利益10億２百万円（前期比177.1%）、経常利益10億69百万円（前期比179.8%）となりました。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関する企業分類が変更されたことに従い、繰延税金資産の計上額を加算したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、26億31百万円（前期比606.5%）と大幅な増益となりました。

事業部門別の連結販売実績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、事業部門別に記載しております。

情報通信機器部門

情報通信機器部門におきましては、富士通株式会社および同社グループとの連携強化により、受注高は増加しましたが、前期大型案件の影響により、売上高は、112億81百万円（前期比97.1%）と減少しました。

ソリューションサービス部門

ソリューションサービス部門におきましては、売上高241億92百万円（前期比111.6%）となりました。同部門の内訳は以下のとおりです。

ソフトウェアサービスでは、公共分野および民需分野とも堅調に推移したことから、売上高は155億93百万円（前期比116.1%）となりました。

保守サービスでは、ストックビジネスの増加により、売上高は56億84百万円（前期比113.8%）となりました。

ネットワーク工事では、受注高が前期大型案件の影響により減少し、売上高は29億13百万円（前期比89.9%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億円の収入（前期は21億71百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益８億53百万円、仕入債務の増加による４億93百万円の収入、たな卸資産の減少による３億５百万円の収入、売上債権の増加による６億90百万円の支出等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、77百万円の支出（前期は２億90百万円の支出）であり、主に子会社株式の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、２百万円の支出（前期は４億90百万円の支出）であります。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の期末残高より10億20百万円増加し、46億40百万円となりました。

③生産、受注及び販売の実績

当社グループは、情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、事業部門別に記載しております。

ａ．受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
情報通信機器	11,879,294	118.6	3,298,726	122.1
ソリューションサービス				
ソフトウェアサービス	16,478,852	117.8	9,464,358	110.3
保守サービス	5,732,382	109.2	1,384,672	103.6
ネットワーク工事	2,891,450	83.7	695,388	96.9
小計	25,102,685	110.6	11,544,418	108.6
合計	36,981,980	113.1	14,843,145	111.3

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ｂ．販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	販売高（千円）	前年同期比（％）
情報通信機器	11,281,853	97.1
ソリューションサービス		
ソフトウェアサービス	15,593,444	116.1
保守サービス	5,684,857	113.8
ネットワーク工事	2,913,883	89.9
小計	24,192,185	111.6
合計	35,474,038	106.6

（注）１　最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）		当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
富士通株式会社	2,785,093	8.4	2,891,670	8.2

２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表は連結会計年度末日における資産・負債の報告数値等の作成について、見積り・判断を行って算出する必要があります。実際の結果は様々な要因による不確実性があり、見積りと異なる場合があります。経営陣は主に財政状態および経営成績に関する以下の項目が影響を及ぼすものと判断しております。

ａ．たな卸資産

当社グループは、連結会計年度末日におけるたな卸資産の商談の状況等を総合的に判断して陳腐化等の見積りを行い、これに基づき評価損を計上しております。また、当社グループは、受注契約に係る将来の損失に備えるため、翌連結会計年度以降に損失が発生すると見込まれる金額を受注損失引当金として計上しております。今後の実際の市場動向や、商談推移の如何により計上した評価損等の過不足が発生する可能性があります。

ｂ．固定資産（のれんを含む）の減損

当社グループは、事業資産について経営環境の悪化により経常的な収益が見込めなくなった場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお回収可能価額は、将来キャッシュフローを割り引いて算定した使用価値としております。また、遊休資産については、帳簿価額に対し時価が著しく下落している場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。今後の地価動向や景気動向等によっては、固定資産の減損会計の適用に伴う損失処理が発生する可能性があります。

ｃ．株式等の減損

当社グループは、取引関係の安定的な推移を目的として顧客および金融機関の株式等を保有しております。これらの中には連結会計年度末の時価が確定している上場株式等と時価が未確定の非上場株式等とが混在しております。当社グループでは個別銘柄ごとに時価の推移や発行体の財政状態等を見積り評価損等の計上を行っております。今後の株式市場の動向や、株式発行体の業績如何によっては追加すべき評価損等が発生する可能性があります。

ｄ．賞与引当金

当社グループは、当連結会計年度に含まれる将来の支給見込額の日数按分額に基づき費用および引当金を計上しております。当社における従業員に係る賞与支給額は、賞与支給の都度労働組合との合意を要するため、将来時点の個別事情により当連結会計年度末に想定した見込額と異なる可能性があります。

ｅ．退職給付債務

当社グループは、退職給付債務を数理計算上に仮定される各種の前提条件により計算しております。前提条件には、割引率、長期期待運用収益率、退職率、死亡率などが含まれております。実際の結果がこれらの前提条件と異なった場合には、将来期間において認識される費用又は債務の金額に影響を及ぼす可能性があります。

ｆ．繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、決算の都度、将来の課税所得の見込みに基づき回収可能性の判断を実施しております。将来の期間にわたる課税所得の試算においては、慎重な判断に基づき、発生の確実性の高いと想定される金額により計算しておりますが、実際の課税所得が当初想定したものと異なる場合があります。これにより当連結会計年度末における繰延税金資産の回収可能見込額に過不足が発生する可能性があります。

②当連結会計年度の経営成績の分析

ａ．売上および売上原価

当情報サービス業界におきましては、ＩｏＴやＡＩなど新技術を活用した先進事例が一部で実現する一方、民需分野では企業規模の大小を問わず慎重な投資姿勢は維持しながらも、人手不足を背景とした生産性向上や合理化目的のＩＣＴ投資を中心に企業のシステム投資は回復する傾向も見られ、売上高は354億74百万円（前期比106.6%）、売上原価は281億77百万円（前期比105.2%）となりました。売上高総利益率は20.6%となりました。

情報通信機器部門におきましては、富士通株式会社及び同社グループとの連携強化により、受注高は増加しましたが、前期大型案件の影響により、売上高は、112億81百万円（前期比97.1%）と全売上高の31.8%（前期34.9%）となりました。

ソフトウェアサービスでは、公共分野及び民需分野とも堅調に推移したことから、売上高は、155億93百万円（前期比116.1%）となりました。

保守サービスでは、ストックビジネスの増加により、売上高は、56億84百万円（前期比113.8%）となりました。

ネットワーク工事では、前期大型案件の影響により減少し、売上高は、29億13百万円（前期比89.9%）となりました。

その結果、ソリューションサービス部門の売上高は、241億92百万円（前期比111.6%）と全売上高の68.2%（前期65.1%）となりました。

売上原価は、ハードウェアの販売に係る情報通信機器の原価率は85.0%（前期85.9%）となりました。ソリューションサービスにおけるソフトウェアサービスの原価率は72.6%（前期76.2%）、保守サービスの原価率は85.2%（前期78.1%）、ネットワーク工事の原価率は83.3%（前期82.6%）となりました。

ｂ．販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は62億94百万円（前期比106.1%）であり、売上高に占める割合は17.7%（前期17.8%）となりました。

ｃ．営業外損益

営業外収益は１億１百万円（前期比130.3%）、営業外費用は34百万円（前期比69.8%）であり、ほぼ毎期継続して発生するものであり、基本的に財務活動を行う上で必要となるものと判断しております。今後とも営業成績に大きな影響を及ぼすような財務活動による営業外の収支は発生しないものと判断しております。

ｄ．特別損益

特別損失２億15百万円は段階取得に係る差損１億85百万円、関係会社株式売却損25百万円及びゴルフ会員権評価損３百万円であります。

ｅ．法人税等

法人税、住民税及び事業税は２億73百万円（前期比190.8%）、法人税等調整額は△20億52百万円（前期法人税等調整額10百万円）であります。

ｆ．親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は26億31百万円（前期比606.5%）となりました。１株当たり当期純利益は192円17銭（前期１株当たり当期純利益33円92銭）となりました。

③流動性および資金の源泉

ａ．資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、当社グループの販売目的である情報通信機器等の仕入、製造費用、及び販売費及び一般管理費等の営業費用であります。販売費及び一般管理費の主なものは人件費、賃借料などであります。

ｂ．財務政策

当社グループは運転資金の安定的かつ機動的な確保を重視した資金調達を基本方針としております。

また、当社グループは、資金の効率的な活用と金融費用の削減を目的として、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しております。さらに、グループ内の資金調達・管理の一元化を行い、より一層グループ全体の資金効率化を進めてまいります。当連結会計年度末における借入金は、短期借入金32億40百万円、長期借入金５億２百万円及び社債２億40百万円であります。

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローの創出能力と、金融機関との相対取引により、当社グループの成長を維持するための運転資金の確保・調達が可能であると判断しております。

4【経営上の重要な契約等】

(1)富士通パートナー契約

当社は、富士通株式会社（本店、神奈川県川崎市中原区）と同社製品の継続的な販売活動に関する基本契約として、1964年４月１日より通信特約店契約を締結いたしました。その後同契約は1970年10月１日にＦＡＣＯＭディーラー契約、1982年10月１日には富士通ディーラー契約として継承され、またそれと並行してパソコン特約店基本契約等の製品別の個別契約も別途締結されておりましたが、1987年10月１日よりそれらを統一した富士通システム機器ディーラー契約を締結いたしました。その後同契約は、1999年11月26日に、機器、プログラム・プロダクト、保守、サービス、コンサルティングに関する条項等大幅に拡充し、富士通パートナー契約として新たに締結いたしました。なお同契約については、双方から別段の意思表示がない限り同一条件をもって毎期継続するものとされております。

(2)富士通マーケティングパートナー契約

当社は、株式会社富士通マーケティング（本社、東京都港区）と富士通グループの民需ビジネス市場における営業体制の再編に伴い、富士通製品（機器、プログラム・プロダクト、保守、サービス、コンサルティング等）の取扱いに関する契約として2012年４月１日付けでパートナー契約を締結いたしました。契約期間は2012年４月１日から2013年３月31日までであり、以降１年毎に自動更新するものとされております。

(3)株式譲渡契約

当社は、2019年２月８日開催の取締役会において、株式会社アイデスの全株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

また、2019年２月８日開催の取締役会において、当社の持分法適用会社である株式会社大和ソフトウェアリサーチの株式を追加取得し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　(1）連結財務諸表　注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

さらに、当社は、2018年９月26日開催の取締役会において、株式会社サイバーコムの全株式を株式会社エヌコムに譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。本件譲渡により株式会社サイバーコムは当社連結対象子会社から除外されることとなりました。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、特記すべき設備投資及び重要な設備の除却等は行っておりません。

（注）　「第３　設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

２【主要な設備の状況】

当社グループは、情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報は記載しておりません。

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年３月31日現在

事業所名 （所在地）	設備内容	帳簿価額（千円）							従業員数 （人） 外[平均臨時雇用者数]
		土地		建物	工具、器具及び備品	ソフトウエア	リース資産	投下資本合計	
		面積 (㎡)	金額						
本社 （東京都新宿区）	販売設備	－	－	11,408	9,439	115,531	117,661	254,041	497 [36]
関西他11支店	販売設備	49.5	208	19,249	5,084	362	21,201	46,106	215 [45]
錦糸町寮 （東京都墨田区）	社員寮	379.84	590,600	237,843	－	－	－	828,443	－
保養所 （静岡県牧之原市） 他１件	保養所	5.46	255	1,247	－	－	－	1,503	－

（注）１　ソフトウエアはソフトウエア仮勘定を含んでおります。

２　現在休止中の重要な資産はありません。

３　上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

2019年３月31日現在

事業所名(所在地)	設備内容	年間賃借料（千円）
本社（東京都新宿区）	販売設備（賃借）	263,414

(2) 国内子会社

2019年３月31日現在

会社名 （所在地）	設備内容	帳簿価額（千円）							従業員数 （人）
		土地		建物	工具、器具及び備品	ソフトウエア	リース資産	投下資本合計	
		面積 (㎡)	金額						
大興テクノサービス㈱ （東京都台東区）	販売設備	－	－	213	340	413	9,381	10,349	113
大興ビジネス㈱ （東京都新宿区）	販売設備	－	－	－	237	－	1,287	1,525	108
㈱AppGuard Marketing （東京都新宿区）	販売設備	－	－	－	－	－	－	－	9
㈱大和ソフトウェアリサーチ （東京都千代田区）	販売設備	7,095	900,800	150,485	25,087	32,891	198,700	1,307,964	160
㈱アイデス （大阪府大阪市中央区）	販売設備	－	－	873	831	817	－	2,522	88

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	47,900,000
計	47,900,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（2019年３月31日）	提出日現在発行数（株）（2019年６月21日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,868,408	13,868,408	東京証券取引所（市場第二部）	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	13,868,408	13,868,408	―	―

（注）2018年２月９日開催の取締役会決議により、2018年４月１日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2016年７月28日（注）１	―	12,561,219	△1,785,188	1,869,068	△272,811	―
2017年４月１日～2018年３月31日（注）２	1,307,189	13,868,408	100,000	1,969,068	100,000	100,000

（注）１　2016年６月24日開催の定時株主総会の決議に基づき、2016年７月28日付けで、資本金1,785,188千円及び資本準備金272,811千円を減少し、欠損填補を行っております。

２　新株予約権の行使による増加であります。

（５）【所有者別状況】

2019年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	8	19	78	17	1	1,973	2,096	－
所有株式数（単元）	－	3,755	2,978	67,418	852	5	63,463	138,471	21,308
所有株式数の割合（％）	－	2.71	2.15	48.69	0.62	0.00	45.83	100.00	－

（注）　自己株式174,136株は、「個人その他」に1,741単元、「単元未満株式の状況」に36株含まれております。

（６）【大株主の状況】

2019年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
富士通㈱	神奈川県川崎市中原区上小田中４－１－１	1,866	13.63
㈱オービック	東京都中央区京橋２－４－15	1,500	10.95
㈱大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内１－９－１	1,277	9.33
大興電子通信従業員持株会	東京都新宿区揚場町２－１	736	5.38
林　南平	東京都港区	659	4.81
㈱ドッドウエル　ビー・エム・エス	東京都中央区日本橋久松町12－８	637	4.65
興銀リース㈱	東京都港区虎ノ門１－２－６	517	3.78
大谷　貴志	東京都渋谷区	439	3.21
大興電子通信取引先持株会	東京都新宿区揚場町２－１	211	1.54
古我　知史	東京都港区	209	1.53
計	－	8,053	58.81

（注）上記のほか、自己株式が174千株あります。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2019年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 174,100	－	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,673,000	136,730	同上
単元未満株式	普通株式 21,308	－	同上
発行済株式総数	13,868,408	－	－
総株主の議決権	－	136,730	－

（注）　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

②【自己株式等】

2019年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 大興電子通信㈱	東京都新宿区揚場町２－１	174,100	－	174,100	1.26
計	－	174,100	－	174,100	1.26

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	105	69,610
当期間における取得自己株式	72	47,648

（注）　当期間における取得自己株式には、2019年６月14日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他（―）	－	－	－	－
保有自己株式数	174,136	－	174,136	－

（注）　当期間における保有自己株式には、2019年６月14日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

３【配当政策】

当社の利益配分の基本方針は、業績および業績見通しを慎重に検討し、安定的な配当と内部留保の充実を総合的に勘案して決定することであります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら顧客満足度を高めるため、高付加価値ビジネスへの戦略投資に活用することとしております。

当社は期末配当により株主総会の決議によって剰余金の配当を行うことを基本方針としております。また、取締役会の決議により毎年９月30日を基準日として会社法第454条第５項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、１株当たり６円の期末配当とすることを決定いたしました。

次期の配当につきましては、１株当たり６円の期末配当を予定しております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
2019年６月21日 定時株主総会決議	82,165	6.00

４【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの概要】

①　コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、法令を順守し高い倫理観をもって公正かつ透明な企業活動を行ない、社会に貢献することを基本姿勢とし、コーポレート・ガバナンスの整備、充実に取り組んでおります。そのために、取締役会の機能的な運営ならびに監査役会が定めた監査方針に従い監査役が計画的かつ厳正な監査を実施するとともに、企業行動の適正化に関する事項を審議、決定する経営監理委員会を設置し、コンプライアンス体制を整備しております。

また、監査部による内部監査を実施し内部統制機能を充実に努める同時に、会社情報の適時開示及びＩＲ、ＰＲ活動を推進してまいります。

②　企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、監査役３名は常勤監査役１名、社外監査役２名の構成となっており、取締役会の監督、取締役の職務執行および執行役員の業務執行を監査しております。

取締役会は、取締役８名のうち３名は社外取締役で構成し、原則月１回開催しており、会社法で定められた事項および経営に関する重要事項について審議、議決し、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。

また、常勤取締役、常勤監査役および議長が指名する者で構成する経営会議を原則月１回開催し業務執行に関わる方針を十分に審議しており、経営監理委員会は、企業行動の適正化に関する事項を審議、決定するために設置され、コンプライアンス体制の一翼を担っております。

監査部は、３名で構成され業務執行組織から独立した立場で、財務監査および内部統制監査に専任し、年間を通して監査を実施しております。

③　企業統治の体制を採用する理由

以下に述べる理由により上記②の体制を採用しております。

監査役会設置会社として、監査役３名を選任し、取締役会の監督、取締役の職務執行および執行役員の業務執行を監査し、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めることにより客観性・中立性を確保した体制を整えていると判断しております。社外監査役は社外での経験・専門的立場により、客観的視点を監査に反映できると判断しております。

取締役会は、取締役８名で構成されており、迅速な意思決定ができるよう運営しております。原則月１回開催し、会社法で定められた事項および経営に関する重要事項について審議、議決し、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。取締役会による迅速な意思決定が行われ、併せて社外取締役より客観的な立場から経営への助言を受けることが出来ると判断しております。なお、取締役の経営責任をより明確にし、コーポレート・ガバナンスを一層強化する観点から、2009年６月26日付けをもって、取締役の任期を２年から１年へと短縮しております。

業務執行機能強化のため執行役員制度を採用し経営の効率化を図るとともに、常勤取締役、常勤監査役および議長が指名する者で構成する経営会議を原則月１回開催し、戦略計画の立案、経営・業務執行についての重要案件を十分に審議し、取締役会のみによる決定によることなく、より広い視点や専門スキルを活かし議案を審議することでコーポレート・ガバナンスの実効性が上げられると判断しております。

経営監理委員会は、企業行動の適正化に関する事項を審議、決定し、事業に関わる法令やリーガルリスクを特定し、コンプライアンス体制を計画的かつ網羅的に整備できると判断しております。

監査部は、子会社を含めた部店の実地監査を行い、内部監査報告書を作成して監査における問題点を指摘・報告するとともに、該当する部店長に改善報告書を提出させる等の行動を通じて独立性と客観性を持ち業務執行の諸事項に関する整備、運用状況の有効性評価を実施することでコーポレート・ガバナンスの基礎を担っております。

④　内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、以下の内部統制システムやリスク管理、コンプライアンス体制の整備、充実に取り組んでおります。

・取締役会規程等、各会議体に関する規程に従い職務執行に関する適正な意思決定を確保します。
・当社グループの企業行動の適正化に関する事項を審議、決定する「経営監理委員会」を設置し、コンプライアンス責任者としてチーフ・コンプライアンス・オフィサー（Chief Compliance Officer（CCO））を選任するとともに、事業に関わる法令やリーガルリスクを特定しコンプライアンス体制を計画的かつ網羅的に整備します。
・定期的な内部監査により法令および定款への適合性を確認します。
・社会から信頼される企業、よき企業市民を目指し全役職員に適用される「ＤＡｉＫＯグループ行動基準」の策定および透明性のある内部通報制度（ＤＡｉＫＯホットライン）を設置し運用します。
・反社会的勢力や団体とは関わりを持たず、不当な要求を受けた場合毅然とした対応を行います。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制としては、電磁的記録を含む文書、その他の重要な情報を法令および社内規程に基づき適正に記録し、これを保存および管理します。また、取締役および監査役は常時これらの情報を閲覧することができるものとします。

損失の危険の管理については、リスク管理規程に準拠したリスク管理体制の整備を進め、当社グループを取り巻くリスクを特定したうえで計画的かつ網羅的にリスク対応を図ります。また、経営監理委員会へリスク情報を集約し、職務執行への活用を図るとともに、緊急事態が生じた場合の危機管理対応策を整備します。

子会社から成る企業集団における業務の適正の確保および子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告については、子会社管理に関する規程に基づき子会社を管理する部門への報告を義務付けるとともに子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、子会社を管理する部門が子会社を定期的に指導、管理を行うことで、子会社の業務執行機能の強化と効率化を図っております。

財務報告の信頼性を確保するための体制については、金融商品取引法の規定に基づき以下の内容を整備します。

・「内部統制規程」他関係諸規程、関連文書を整備することで適切な統制環境を構築し、合わせて業務の有効性および効率性を高めます。
・内部統制の整備・運用状況を評価する日常的モニタリング、ならびに独立評価の仕組みを構築し、実施します。
・モニタリング結果は、経営監理委員会にて、集約、分析し、内部統制が有効に機能するよう継続的に改善を図り、代表取締役および取締役会がその有効性を評価し外部に向けて報告します。

⑤取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑥取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑦株主総会の特別決議要件

会社法第309条第２項の定めによる決議は、原則として議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、特別決議の定足数を緩和することによる、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ　自己株式の取得

当社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境に適応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ　中間配当

当社は、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑨責任限定契約の内容の概要

当社は各社外取締役および各社外監査役との間で、会社法第427条第１項および定款第24条、第36条に基づき、会社法第423条第１項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第１項に定める最低責任限度額としております。

（２）【役員の状況】

① 役員一覧

男性9名　女性2名　（役員のうち女性の比率18.2%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
代表取締役 社長	松山　晃一郎	1965年11月16日生	1988年４月　当社入社 2004年４月　当社流通営業部長 2009年４月　当社関西支店長 2012年４月　当社公共システム本部副本部長 2013年４月　当社執行役員公共ビジネス統括本部長 2015年４月　当社上席執行役員ＣＣＯコーポレート本部長 2016年４月　当社副社長執行役員ＣＯＯ経営革新本部長 2016年６月　当社代表取締役社長ＣＯＯ経営革新本部長 2018年４月　当社代表取締役社長ＣＯＯ 2018年６月　当社代表取締役社長ＣＥＯ兼ＣＯＯ（現任）	(注)３	30,500
取締役	岡田　憲児	1960年８月29日生	1984年４月　当社入社 2010年４月　当社執行役員名古屋支店長 2012年４月　当社執行役員産業ビジネス統括本部長兼流通ビジネス本部長 2012年６月　当社取締役執行役員 産業ビジネス統括本部長兼流通ビジネス本部長 2014年６月　当社取締役上席執行役員 産業ビジネス統括本部長兼流通ビジネス本部長 2015年４月　当社取締役上席執行役員 インフラビジネス本部長 2017年４月　当社取締役上席執行役員 インフラビジネス本部長兼エリア営業本部長 2017年６月　当社取締役常務執行役員 インフラビジネス本部長兼エリア営業本部長 2018年４月　当社取締役常務執行役員 マーケティング本部長 2019年６月　当社取締役専務執行役員 マーケティング本部長（現任）	(注)３	14,500

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	深野　澄雄	1957年10月30日生	1980年４月　富士通㈱入社 1999年４月　同社産業営業本部産業第一統括営業部組立産業第一営業部長 2004年４月　同社産業営業本部産業第一統括営業部長 2004年６月　同社産業グローバルアカウントビジネス本部営業統括部長 2006年４月　同社自動車ビジネス本部営業統括部長 2008年４月　同社自動車ビジネス本部長代理 2012年10月　当社上席理事製造ビジネス本部副本部長 2013年７月　当社執行役員インフラビジネス統括本部長兼エンジニアリングビジネス統括部長 2014年４月　当社執行役員インフラビジネス本部長兼ＥＤＩビジネス本部長 2014年６月　当社上席執行役員インフラビジネス本部長兼ＥＤＩビジネス本部長 2014年10月　当社上席執行役員インフラビジネス本部長兼製造ビジネス本部長 2015年４月　当社上席執行役員製造ビジネス本部長 2016年６月　当社取締役上席執行役員製造ビジネス本部長 2017年４月　当社取締役上席執行役員 2017年６月　当社取締役上席執行役員ＣＣＯ 2019年６月　当社取締役上席執行役員（現任）	(注)３	11,000
取締役	園田　信裕	1960年10月１日生	1983年７月　当社入社 2006年４月　当社製造ソリューション統括部第二システム部長 2007年４月　当社製造ソリューション統括部長 2010年４月　当社システムソリューション本部長 2014年６月　当社執行役員産業ビジネス統括本部システム品質統括責任者兼流通ビジネス本部副本部長 2014年10月　当社執行役員ＳＥイノベーション本部副本部長 2016年４月　当社執行役員ＳＥイノベーション本部長 2017年４月　当社上席執行役員ＳＥイノベーション本部長 2018年６月　当社取締役上席執行役員ＳＥイノベーション本部長（現任）	(注)３	11,800
取締役	佐藤　克己	1965年２月17日生	1987年４月　当社入社 2004年４月　当社産業営業統括部製造営業部長 2007年４月　当社製造営業統括部長 2010年４月　当社首都圏営業本部副本部長兼製造営業統括部長 2012年４月　当社名古屋支店長 2015年７月　当社執行役員名古屋支店長 2017年４月　当社上席執行役員製造ビジネス本部長 2019年６月　当社取締役上席執行役員製造ビジネス本部長（現任）	(注)３	5,000
取締役	小関　雄一	1964年３月12日生	1986年４月　富士通株式会社入社 2004年６月　同社マーケティング本部企画部担当部長 2008年６月　同社ソリューション事業推進本部グループ経営推進室長 2015年６月　同社インテグレーションサービス部門ビジネスマネジメント本部長 2016年４月　同社執行役員営業部門ビジネスマネジメント本部長 2018年６月　当社取締役（現任） 2019年１月　富士通株式会社理事営業部門ビジネスマネジメント本部長（現任）	(注)３	―

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	澤谷　由里子	1962年９月23日生	1987年４月　日本ＩＢＭ株式会社入社 2010年５月　独立行政法人科学技術振興機構問題解決型サービス科学プログラムフェロー 2013年４月　早稲田大学研究戦略センター教授 2015年９月　東京工科大学大学院バイオ・情報メディア研究科アントレプレナー専攻教授 早稲田大学大学院経営管理研究科非常勤講師（現任） 2018年４月　名古屋商科大学大学院ビジネススクール教授（現任） 2018年６月　当社取締役（現任）	(注)３	－
取締役	岡田　登志夫	1958年10月26日生	1982年４月　株式会社キーエンス入社 2001年10月　株式会社イプロス代表取締役社長 2019年６月　当社取締役（現任）	(注)３	－
常勤監査役	山寺　光	1957年３月27日生	1979年４月　当社入社 2005年４月　当社執行役員営業統括本部業種営業本部長 2007年４月　当社上席執行役員産業ビジネス本部長 2007年６月　当社取締役上席執行役員 産業ビジネス本部長 2008年４月　当社取締役上席執行役員 第一営業本部長 2008年６月　当社取締役上席執行役員 第一営業本部長兼企画推進本部長 2010年４月　当社取締役上席執行役員 企画管理本部長 2010年６月　当社取締役執行役員 企画管理本部長 2011年４月　当社取締役執行役員 システムソリューション本部長 2013年４月　当社取締役上席執行役員 コーポレート本部長 2013年７月　当社取締役上席執行役員 2015年６月　当社常勤監査役（現任）	(注)４	10,500
監査役	安東　敏明	1960年10月14日生	1983年４月　大和證券㈱（現㈱大和証券グループ本社）入社 2001年４月　大和証券エスエムビーシー㈱事業法人第四部部長 2004年７月　大和証券㈱和歌山支店長 2006年７月　同社立川支店長 2009年４月　同社長野支店長 2012年10月　同社コンプライアンス部部長 2015年４月　大和証券投資信託委託㈱監査役 2016年６月　大和オフィスサービス㈱監査役（現任） 2017年６月　当社監査役（現任）	(注)５	－
監査役	樋口　千鶴	1967年３月27日生	2007年９月　弁護士登録(東京弁護士会) 上條・鶴巻法律事務所入所（現任） 2018年６月　当社監査役（現任）	(注)６	－
計					83,300

（注）１　取締役小関雄一、澤谷由里子及び岡田登志夫は、社外取締役であります。
２　監査役安東敏明及び樋口千鶴は、社外監査役であります。
３　2019年６月21日開催の定時株主総会の終結の時から１年間
４　2019年６月21日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
５　2017年６月23日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
６　2018年６月22日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
７　当社では、取締役会の迅速な意思決定と機動的な業務執行によって、効率的な経営の実現とこれによる競争力の強化を目指して執行役員制度を導入しております。
取締役及び執行役員の氏名・職名は次のとおりであります。

職名		氏名	代表取締役・取締役の兼務状況
ＣＥＯ兼ＣＯＯ		松山　晃一郎	代表取締役社長
専務執行役員	マーケティング本部長	岡田　憲児	取締役
上席執行役員		深野　澄雄	取締役
上席執行役員	ＳＥイノベーション本部長	園田　信裕	取締役
上席執行役員	製造ビジネス本部長	佐藤　克己	取締役
常務執行役員	エリア営業本部長	小松　俊一	
上席執行役員	公共ビジネス本部長	本多　浩明	
執行役員	関西支店長	落合　廣樹	
執行役員	ＳＥイノベーション本部副本部長	村河　充彦	
執行役員ＣＣＯ	コーポレート本部長	大西　浩	

②　社外役員の状況

取締役８名のうち社外取締役３名、監査役３名のうち社外監査役２名を選任しております。当社において、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性について明確な定めはありませんが、一般株主と利益相反が生じる恐れのないことを基本的な考え方として、経験や知見に基づき客観的かつ適切な監督又は監査といった機能および役割が期待できる、企業経営の経験が豊富な人材、または専門知識を有する専門家の中から選任しております。

社外取締役小関雄一は富士通㈱の理事として経営管理の豊富な経験と実績を有し、社外取締役澤谷由里子は日本ＩＢＭ㈱での豊富な業務経験に加え、情報技術およびサービスデザインに関する豊富な知識と見識を有し、社外取締役岡田登志夫は㈱キーエンス、㈱イプロスでの豊富な業務経験に加え、新規事業立ち上げや業務改革における経営管理の知見を有しており、三者とも当社の経営に的確な助言を行う経験と知見を有しております。社外監査役安東敏明は大和証券㈱での豊富な業務経験に加えて、大和オフィスサービス㈱の監査役を務めており、社外監査役樋口千鶴は弁護士として豊富な企業法務の経験と専門的な知見を有し、両者ともその経験を生かして幅広い見地から専門的な視点を監査に反映できる知見を有しております。社外取締役および社外監査役へのサポートは、関連部門が適宜実施しております。

当社と社外取締役および社外監査役との間には、人的、資本的な利害関係はありません。当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、賠償責任の原因事実が生じた事業年度以前の各事業年度の報酬等のうち最も高い額と、退職慰労金等を在任年数または２のいずれか多い数で除した額との合計額に２を乗じた額としております。

③　社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役および社外監査役と内部監査部門、内部統制部門との連携については、「内部統制システムの基本方針」の下、その具体的なマネジメントの実施や運用に関する権限を委嘱された経営監理委員会にて、内部統制の整備・運用状況を評価するモニタリング結果を集約、分析し、取締役会への報告を行っており、社外取締役および社外監査役は取締役会において適宜質問および意見表明を行っております。また、内部監査、外部監査人による監査、内部統制に係る監査について、社外取締役は取締役会において、社外監査役は取締役会および監査役会において詳細な説明を受け、適宜質問および意見表明ならびに意見交換を行っております。

（３）【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役３名は常勤監査役１名、社外監査役２名の構成となっております。監査役は、取締役に担当業務の状況を聴取し、また監査部が実施する部店等の内部監査に同行し問題点の把握に努め、監査の実効性を高めるとともに、監査実施状況報告書を作成し、取締役に監査状況の説明を実施しております。常勤監査役は取締役会、経営会議に出席し、取締役の職務執行および執行役員の業務執行を監査して、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めております。監査役は、一年を通じて実施される公認会計士による期中監査や決算時監査について報告書等を受領し充分な説明を受けております。

② 内部監査の状況

内部監査については、内部牽制機能を確保するために監査部を設置しており、３名で構成され、子会社を含めた部店の実地監査を定期的に行い、内部監査報告書を作成して監査における問題点を指摘し、取締役に報告するとともに、監査時に指摘を受けた部店長に改善報告書を提出させる手続きを取っております。また、監査部は部店監査の計画を公認会計士に連絡するとともに、内部監査報告書を作成の都度提供し、監査部と公認会計士は外部監査実施時において必要な打合せを随時実施しており、双方が牽制機能を発揮する状況となっております。監査役の職務を補助する使用人はおりませんが、監査部門が適宜実施しております。

③ 会計監査の状況

イ 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

ロ 業務を執行した公認会計士

柴谷　哲朗

古市　岳久

ハ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士　４名、その他　11名

ニ 監査法人の選定方針と理由

「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」（日本監査役協会）に記載されている、会計監査人の選定基準項目を参考にしており、監査法人の監査実施体制に問題なく、また、当社グループの事業の知見も有していることを理由に選定しております。

ホ 監査役及び監査役会による監査法人の評価

「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」（日本監査役協会）に記載されている、会計監査人の評価基準項目を参考にして評価しております。

④ 監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年１月31日内閣府令第３号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f)ⅰからⅲの規定に経過措置を適用しております。

イ 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	36,500	－	36,200	－
連結子会社	－	－	－	－
計	36,500	－	36,200	－

ロ その他重要な報酬の内容

該当事項ありません。

ハ　監査報酬の決定方針

監査法人より監査計画の提示を受け、その監査内容、監査時間数等について当社の規模・業務特性に照らして妥当性の確認を行い、当該監査時間数に応じた報酬額について監査法人と協議の上決定することとしております。

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、職務執行状況および報酬見積りの算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について、監査品質を維持向上していくために合理的な水準であると判断し、会社法第399条第１項の同意を行っています。

（４）【役員の報酬等】

①　役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の常勤取締役及び執行役員の報酬は、固定報酬と業績連動報酬を３：１の比率で取締役会により基準を決定しています。基準の決定にあたっては、業績との連動性を高めることで株主等のステークホルダーとの利害を一致させること、報酬決定の透明性を高めるとともに役員の業績達成への意欲向上を図ることを目的としており、基準の変更については、取締役会にて審議し決定いたします。

なお、業績連動報酬額の決定は、基準額に当期利益等の業績達成率を乗じて算定し、常勤取締役、常勤監査役で構成される役員評価委員会により最終決定のうえ、その結果を取締役会に報告しております。

また、当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する役職ごとの方針は、代表取締役、その他の業務執行取締役、執行役員の職位に応じて固定報酬と業績連動報酬の基準額を取締役会において決定しております。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日及び決議の内容は、2006年６月の定時株主総会において、取締役報酬総額：年額２億50百万円以内、監査役報酬総額：年額50百万円以内に決定しております。

なお、業績連動報酬に係る指標の目標は以下のとおりであります。

イ　常勤取締役

当期純利益に加え、受注高、売上高、粗利益、営業利益（ＳＥ部門の取締役についてはＳＥ部門の総稼働率）を指標としております。

ロ　執行役員

受注高、売上高、粗利益、営業利益（ＳＥ部門の取締役についてはＳＥ部門の総稼働率）を指標としております。

当事業年度の各々の指標に対する実績は、平均すると100%以上の達成率となっております。

当社の役員の報酬等に関する決定に関する方針の決定については、経営会議で審議のうえ、取締役会において決定しております。

また、常勤取締役、常勤監査役で構成される役員評価委員会により、取締役会で決定した基準に基づき報酬額を決定しております。現在の報酬基準については2018年６月の取締役会で決定し、役員評価委員会については2019年５月８日に開催しております。

②　役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別総額（千円）		対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	その他	
取締役（社外取締役を除く。）	120,693	114,393	6,300	5
監査役（社外監査役を除く。）	12,960	12,960	－	1
社外役員	24,300	24,300	－	8

（５）【株式の保有状況】

①　投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、原則として、取引先との中長期的な取引関係の継続・強化又は共創ビジネス展開等の観点から区分しております。

②　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ　保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社が純投資目的以外の目的で保有する上場株式は定期的に経済的戦略的な保有の合理性を以下の通り検証し、取締役会にて報告をしております。

・株主資本コストなどによる経済合理性の検証

・販売戦略上の観点などによる企業価値向上の検証

ロ　銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額（千円）
非上場株式	8	135,565
非上場株式以外の株式	28	1,388,864

（当事業年度において株式数が増加した銘柄）

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額（千円）	株式数の増加の理由
非上場株式	―	―	―
非上場株式以外の株式	5	2,434	持株会による購入

（当事業年度において株式数が減少した銘柄）

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額（千円）
非上場株式	―	―
非上場株式以外の株式	1	2

ハ　特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）		
興銀リース㈱	199,000	199,000	経済的、戦略的な保有の合理性が高いため	有
	520,186	597,000		
あいホールディングス㈱	200,000	200,000	経済的、戦略的な保有の合理性が高いため	無
	365,800	592,600		
㈱松屋	96,700	96,700	経済的、戦略的な保有の合理性が高いため	無
	97,087	146,017		
富士通㈱	11,655	116,550	経済的、戦略的な保有の合理性が高いため	有
	93,077	76,316		
㈱三井住友フィナンシャルグループ	18,300	18,300	経済的、戦略的な保有の合理性が高いため	有
	70,931	81,581		
㈱大和証券グループ本社	83,000	83,000	経済的、戦略的な保有の合理性が高いため	有
	44,737	56,332		
㈱ハイデイ日高	19,705	17,914	経済的、戦略的な保有の合理性が高いため	無
	42,170	47,525		
日本化薬㈱	30,000	30,000	経済的、戦略的な保有の合理性が高いため	無
	39,240	39,210		
アキレス㈱	9,372	9,363	経済的、戦略的な保有の合理性が高いため	無
	17,891	20,440		
㈱ミツウロコグループホールディングス	18,000	18,000	経済的、戦略的な保有の合理性が高いため	有
	15,228	14,472		
日本ゼオン取引先持株会	10,760	10,135	経済的、戦略的な保有の合理性が高いため	無
	12,052	15,588		
㈱マルイチ産商	10,000	10,000	経済的、戦略的な保有の合理性が高いため	無
	10,510	10,240		
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャルグループ	19,000	19,000	経済的、戦略的な保有の合理性が高いため	無
	10,450	13,243		
日本電計㈱取引先持株会	4,532	3,719	経済的、戦略的な保有の合理性が高いため	無
	7,010	6,937		
㈱あじかん	5,500	5,500	経済的、戦略的な保有の合理性が高いため	無
	5,500	7,315		
安藤ハザマグループ取引先持株会	7,342	6,979	経済的、戦略的な保有の合理性が高いため	無
	5,441	5,590		
理研計器㈱	2,310	2,310	経済的、戦略的な保有の合理性が高いため	無
	4,930	5,354		
㈱紀陽銀行	3,000	3,000	経済的、戦略的な保有の合理性が高いため	無
	4,629	5,064		
東洋埠頭㈱	3,000	3,000	経済的、戦略的な保有の合理性が高いため	無
	4,470	5,151		
㈱めぶきフィナンシャルグループ	14,188	14,188	経済的、戦略的な保有の合理性が高いため	無
	4,015	5,802		
㈱東海理化電機製作所	1,832	1,832	経済的、戦略的な保有の合理性が高いため	無
	3,457	3,991		

銘柄	当事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（千円）	前事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（千円）	保有目的、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
みらかホールディングス㈱	1,000	1,000	経済的、戦略的な保有の合理性が高いため	無
	2,746	4,155		
㈱コロナ	2,300	2,300	経済的、戦略的な保有の合理性が高いため	無
	2,424	2,978		
㈱マルゼン	1,000	1,000	経済的、戦略的な保有の合理性が高いため	無
	2,081	2,450		
焼津水産化学工業㈱	1,000	1,000	経済的、戦略的な保有の合理性が高いため	無
	1,115	1,255		
飯野海運㈱	2,170	2,149	経済的、戦略的な保有の合理性が高いため	無
	810	1,093		
丸三証券㈱	1,000	1,000	経済的、戦略的な保有の合理性が高いため	無
	654	1,009		
日本アジアグループ㈱	650	650	経済的、戦略的な保有の合理性が高いため	無
	250	345		

③　保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

④　当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

⑤　当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第５【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（2018年４月１日から2019年３月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成30年３月23日内閣府令第７号。以下「改正府令」という。）による改正後の連結財務諸表規則第15条の５第２項第２号及び同条第３項に係るものについては、改正府令附則第３条第２項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

なお、当事業年度（2018年４月１日から2019年３月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第８条の12第２項第２号及び同条第３項に係るものについては、改正府令附則第２条第２項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（2018年４月１日から2019年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年４月１日から2019年３月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組として、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等について的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等が実施する研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当連結会計年度 (2019年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 3,766,792	4,701,272
受取手形及び売掛金	※4 8,038,707	※4 9,642,484
機器及び材料	11,441	10,630
仕掛品	※3 3,508,275	※3 3,171,791
その他	551,326	729,753
貸倒引当金	△102,097	△18,418
流動資産合計	15,774,445	18,237,513
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,062,679	※2 1,657,725
減価償却累計額	△776,275	△1,255,521
建物（純額）	286,403	402,203
工具、器具及び備品	67,225	204,547
減価償却累計額	△45,765	△163,526
工具、器具及び備品（純額）	21,460	41,021
土地	※2 591,064	※2 661,264
リース資産	309,462	660,279
減価償却累計額	△152,091	△335,410
リース資産（純額）	157,371	324,868
有形固定資産合計	1,056,299	1,429,357
無形固定資産		
ソフトウエア	83,374	141,934
ソフトウエア仮勘定	27,878	8,082
のれん	―	701,879
リース資産	28,833	23,364
その他	7,215	8,090
無形固定資産合計	147,303	883,351
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 2,715,669	※1,※2 1,757,829
退職給付に係る資産	506,782	506,805
繰延税金資産	44,096	2,209,873
敷金及び保証金	384,742	439,206
その他	91,196	93,413
貸倒引当金	△56,690	△54,306
投資その他の資産合計	3,685,796	4,952,821
固定資産合計	4,889,400	7,265,531
繰延資産		
社債発行費	―	1,461
繰延資産合計	―	1,461
資産合計	20,663,846	25,504,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当連結会計年度 (2019年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,340,860	6,032,362
短期借入金	※2 2,579,000	※2 3,240,000
1年内償還予定の社債	―	90,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 322,656	※2 187,615
リース債務	67,572	135,674
未払費用	321,146	448,899
未払法人税等	145,516	227,486
未払消費税等	542,066	478,413
賞与引当金	360,400	518,890
製品保証引当金	3,100	―
その他	1,056,042	1,232,936
流動負債合計	10,738,361	12,592,277
固定負債		
社債	―	150,000
長期借入金	※2 359,188	※2 314,950
リース債務	138,470	250,410
繰延税金負債	287,721	―
役員退職慰労引当金	―	76,008
退職給付に係る負債	4,889,729	5,513,965
固定負債合計	5,675,109	6,305,334
負債合計	16,413,471	18,897,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,068	1,969,068
資本剰余金	132,978	134,892
利益剰余金	1,432,615	4,009,516
自己株式	△44,172	△44,242
株主資本合計	3,490,489	6,069,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	883,804	618,018
退職給付に係る調整累計額	△128,609	△96,714
その他の包括利益累計額合計	755,194	521,303
非支配株主持分	4,690	16,356
純資産合計	4,250,374	6,606,894
負債純資産合計	20,663,846	25,504,506

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　2017年４月１日 至　2018年３月31日)	当連結会計年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)
売上高	33,286,576	35,474,038
売上原価	※2,※3 26,787,751	※2,※3 28,177,769
売上総利益	6,498,824	7,296,269
販売費及び一般管理費	※1 5,932,937	※1 6,294,052
営業利益	565,887	1,002,216
営業外収益		
受取利息	559	166
受取配当金	32,218	35,748
持分法による投資利益	13,705	42,395
その他	31,253	22,983
営業外収益合計	77,736	101,294
営業外費用		
支払利息	34,415	26,371
固定資産除却損	2,936	6,288
その他	11,620	1,519
営業外費用合計	48,972	34,179
経常利益	594,651	1,069,331
特別利益		
固定資産売却益	※4 133	－
投資有価証券売却益	12,303	2
特別利益合計	12,437	2
特別損失		
段階取得に係る差損	－	185,855
関係会社株式売却損	－	25,955
ゴルフ会員権評価損	－	3,644
特別損失合計	－	215,454
税金等調整前当期純利益	607,088	853,879
法人税、住民税及び事業税	143,378	273,500
過年度法人税等	21,390	－
法人税等調整額	10,008	△2,052,859
法人税等合計	174,777	△1,779,358
当期純利益	432,311	2,633,238
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△1,623	1,559
親会社株主に帰属する当期純利益	433,934	2,631,678

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　2017年４月１日 至　2018年３月31日)	当連結会計年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)
当期純利益	432,311	2,633,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172,952	△265,657
退職給付に係る調整額	△149,208	31,894
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△128
その他の包括利益合計	※1 23,737	※1 △233,891
包括利益	456,048	2,399,346
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	457,671	2,397,786
非支配株主に係る包括利益	△1,623	1,559

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,869,068	32,978	1,035,875	△34,690	2,903,232
当期変動額					
剰余金の配当			△37,194		△37,194
親会社株主に帰属する当期純利益			433,934		433,934
自己株式の取得				△9,482	△9,482
新株予約権の行使	100,000	100,000			200,000
連結子会社株式の取得による持分の増減					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	100,000	100,000	396,739	△9,482	587,257
当期末残高	1,969,068	132,978	1,432,615	△44,172	3,490,489

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	710,858	20,598	731,457	3,313	3,638,002
当期変動額					
剰余金の配当					△37,194
親会社株主に帰属する当期純利益					433,934
自己株式の取得					△9,482
新株予約権の行使					200,000
連結子会社株式の取得による持分の増減					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172,945	△149,208	23,737	1,376	25,114
当期変動額合計	172,945	△149,208	23,737	1,376	612,371
当期末残高	883,804	△128,609	755,194	4,690	4,250,374

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,969,068	132,978	1,432,615	△44,172	3,490,489
当期変動額					
剰余金の配当			△54,777		△54,777
親会社株主に帰属する当期純利益			2,631,678		2,631,678
自己株式の取得				△69	△69
新株予約権の行使					―
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,913			1,913
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	1,913	2,576,900	△69	2,578,745
当期末残高	1,969,068	134,892	4,009,516	△44,242	6,069,234

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	883,804	△128,609	755,194	4,690	4,250,374
当期変動額					
剰余金の配当					△54,777
親会社株主に帰属する当期純利益					2,631,678
自己株式の取得					△69
新株予約権の行使					―
連結子会社株式の取得による持分の増減					1,913
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△265,785	31,894	△233,891	11,665	△222,225
当期変動額合計	△265,785	31,894	△233,891	11,665	2,356,519
当期末残高	618,018	△96,714	521,303	16,356	6,606,894

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　2017年４月１日 至　2018年３月31日)	当連結会計年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	607,088	853,879
減価償却費	185,065	166,661
のれん償却額	―	32,613
賞与引当金の増減額（△は減少）	8,000	158,490
貸倒引当金の増減額（△は減少）	78,875	△86,062
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	―	2,824
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△45,678	△39,632
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△22,467	91,666
受取利息及び受取配当金	△32,777	△35,914
支払利息	34,415	26,371
持分法による投資損益（△は益）	△13,911	△42,395
段階取得に係る差損益（△は益）	―	※2 185,855
投資有価証券売却損益（△は益）	△12,303	△2
関係会社株式売却損益（△は益）	―	25,955
固定資産売却損益（△は益）	△133	―
ゴルフ会員権評価損	―	3,644
売上債権の増減額（△は増加）	753,591	△690,104
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,636,396	305,969
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,334,986	493,090
その他	466,758	△137,638
小計	2,307,933	1,315,271
利息及び配当金の受取額	33,118	36,515
利息の支払額	△31,733	△25,992
法人税等の支払額	△137,949	△225,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,171,369	1,100,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△104,800	△21,400
定期預金の払戻による収入	100,000	107,200
投資有価証券の取得による支出	△311,914	△2,434
投資有価証券の売却による収入	33,550	2,474
有形固定資産の取得による支出	△16,673	△13,812
有形固定資産の売却による収入	33,890	4
無形固定資産の取得による支出	△25,260	△54,882
ゴルフ会員権の取得による支出	―	△5,654
関係会社株式の取得による支出	―	△12,969
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	※2 △130,266
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	―	※2 15,475
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	―	※3 33,746
その他	1,017	5,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	△290,190	△77,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	1,500,000
短期借入金の返済による支出	△435,200	△1,129,000
長期借入れによる収入	400,000	279,000
長期借入金の返済による支出	△442,966	△508,279
非支配株主への配当金の支払額	―	△620
非支配株主からの払込みによる収入	3,000	―
リース債務の返済による支出	△68,586	△89,204
自己株式の取得による支出	△9,482	△69
配当金の支払額	△37,194	△54,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	△490,429	△2,951
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,390,749	1,020,275
現金及び現金同等物の期首残高	2,228,997	3,619,747
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,619,747	※1 4,640,022

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1　連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数：5社

連結子会社の名称：

大興テクノサービス㈱

大興ビジネス㈱

㈱AppGuard Marketing

㈱大和ソフトウェアリサーチ

㈱アイデス

上記のうち、㈱大和ソフトウェアリサーチについては、当連結会計年度において株式を追加取得し子会社となったため、また、㈱アイデスについては、当連結会計年度において子会社化したため、連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社サイバーコムについては、株式を全て譲渡したため、連結の範囲から除いております。

② 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

DAIKO GLOBAL MARKETING CO.,LTD.

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数：0社

② 持分法を適用しない非連結子会社

DAIKO GLOBAL MARKETING CO.,LTD.

（持分法の範囲から除いた理由）

持分法非適用会社は小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないためであります。

2　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3　会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②　たな卸資産

機器及び材料：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品　　　：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　　　　　　：８～50年

工具、器具及び備品：５～15年

②　無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間（当初における見込販売有効期間は３年）に基づく均等償却額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。

その他の無形固定資産

定額法によっております。

③　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④　長期前払費用

期限内均等償却の方法によっております。長期前払費用は「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間（５年間）にわたり均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②　受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

③　賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④　製品保証引当金

製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、過年度の実績を基礎に、将来の見込みを加味した額を計上しております。

⑤　役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②　数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。

③　過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。

④　未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

請負工事及び受注制作のソフトウェア

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事及びソフトウェアの受注制作に係る契約については工事進行基準を適用し、その他の契約等については、工事完成基準及び検収基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する契約の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、５年間から７年間にわたり均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金の他、取得日より３ヶ月以内に満期日が到来する譲渡性預金及び取得日より３ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない公社債投資信託からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）
・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　平成30年３月30日　企業会計基準委員会）
・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号　平成30年３月30日　企業会計基準委員会）

(1)概要
国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年５月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年１月１日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。
企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の１つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日
2022年３月期の期首からの適用を予定しております。

(3)当該会計基準等の適用による影響
「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（表示方法の変更）
（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年２月16日。）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。
この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が243,218千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が44,096千円増加し、「投資その他の資産」の「その他」が111千円減少しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が199,233千円減少しております。
なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が199,233千円減少しております。
また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第３項から５項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注８）（評価性引当額の合計額を除く。）及び同注解（注９）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第７項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

（連結損益計算書）
前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた14,556千円は、「固定資産除却損」2,936千円、「その他」11,620千円として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
投資有価証券（株式）	592,036千円	10,428千円

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
定期預金	100,000千円	－千円
建物	249,835	237,843
土地	590,600	590,600
投資有価証券	1,384,363	320,916
計	2,324,798	1,149,359

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
短期借入金	1,579,000千円	2,500,000千円
１年内返済予定の長期借入金	322,656	187,615
長期借入金	359,188	264,950
計	2,260,844	2,952,565

※３　損失の発生が見込まれる請負工事及びソフトウェアの受注制作に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示した仕掛品に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
仕掛品に係るもの	816,747千円	515,829千円

※４　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
受取手形	56,715千円	5,703千円

５　受取手形割引高

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
受取手形割引高	50,594千円	－千円

(連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　2017年４月１日 至　2018年３月31日)	当連結会計年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)
従業員給料手当	2,697,312千円	2,833,149千円
賞与引当金繰入額	170,412	208,395
退職給付費用	265,160	247,075
法定福利費	434,096	466,751
減価償却費	86,983	106,774
賃借料	414,336	476,728
外注費	400,023	407,714

※２　売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自　2017年４月１日 至　2018年３月31日)	当連結会計年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)
406,514千円	86,368千円

※３　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自　2017年４月１日 至　2018年３月31日)	当連結会計年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)
4,400千円	－千円

※４　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　2017年４月１日 至　2018年３月31日)	当連結会計年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)
建物	133千円	－千円

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	261,346千円	△382,471千円
組替調整額	△12,300	△2
税効果調整前	249,045	△382,473
税効果額	△76,093	116,815
その他有価証券評価差額金	172,952	△265,657
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△227,495	△52,316
組替調整額	73,167	30,714
税効果調整前	△154,327	△21,602
税効果額	5,119	53,496
退職給付に係る調整額	△149,208	31,894
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△6	△128
組替調整額	－	－
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△128
その他の包括利益合計	23,737	△233,891

（連結株主資本等変動計算書関係）
前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）
１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）１	12,561,219	1,307,189	－	13,868,408
合計	12,561,219	1,307,189	－	13,868,408
自己株式				
普通株式（注）２	163,046	10,985	－	174,031
合計	163,046	10,985	－	174,031

（注）　１　普通株式の株式数の増加1,307,189株は、第１回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使によるものであります。
　　　　２　普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
		当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	1,307,189	－	1,307,189	－	－
合計		1,307,189	－	1,307,189	－	－

（注）　第１回無担保転換社債型新株予約権付社債の減少は新株予約権の行使によるものであります。

３．配当に関する事項
(1) 配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2017年６月23日定時株主総会	普通株式	37,194	利益剰余金	3	2017年３月31日	2017年６月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年６月22日定時株主総会	普通株式	54,777	利益剰余金	4	2018年３月31日	2018年６月25日

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,868,408	－	－	13,868,408
合計	13,868,408	－	－	13,868,408
自己株式				
普通株式（注）	174,031	105	－	174,136
合計	174,031	105	－	174,136

（注）　普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年６月22日定時株主総会	普通株式	54,777	利益剰余金	4	2018年３月31日	2018年６月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年６月21日定時株主総会	普通株式	82,165	利益剰余金	6	2019年３月31日	2019年６月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2017年４月１日 至 2018年３月31日）	当連結会計年度 （自 2018年４月１日 至 2019年３月31日）
現金及び預金勘定	3,766,792千円	4,701,272千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△147,045	△61,249
現金及び現金同等物	3,619,747	4,640,022

※２ 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

（1）株式の追加取得により従来持分法適用会社であった株式会社大和ソフトウェアリサーチが、当社の連結の範囲に含まれたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,501,307	千円
固定資産	709,897	
のれん	446,680	
流動負債	△965,821	
固定負債	△806,982	
非支配株主持分	△15,182	
株式の取得価額	869,900	
支配獲得までの持分法評価額	△633,575	
段階取得に係る差損益(△は益)	185,855	
追加取得した株式の取得価額	422,180	
現金及び現金同等物	△437,655	
差引：取得による収入	△15,475	

（2）株式の取得により新たに株式会社アイデスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	325,056	千円
固定資産	77,864	
のれん	287,811	
流動負債	△132,402	
固定負債	△193,152	
株式の取得価額	365,177	
現金及び現金同等物	△234,911	
差引：取得による支出	130,266	

※３ 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により株式会社サイバーコムが連結でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	181,044	千円
固定資産	6,345	
流動負債	△41,506	
固定負債	△19,928	
株式売却損	△25,955	
株式の売却価額	100,000	
現金及び現金同等物	△66,253	
差引：売却による収入	33,746	

３ 重要な非資金取引の内容
新株予約権に関するもの

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
新株予約権の行使による資本金増加額	100,000千円	－千円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	100,000	－
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	200,000	－

（リース取引関係）

（借主側）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、基幹業務システムを稼働させるためのハードウェア（「工具、器具及び備品」）等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「３．会計方針に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資については短期的な預金等および安全性の高い金融資産で運用し、運転資金のため必要な資金を短期借入金や社債発行等により調達しております。

(2)金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループ規程に基づき、取引先の個別商談ごとに期日管理および残高管理を実施し、回収懸念の早期把握・軽減策を採っております。

投資有価証券は主に取引先企業との業務・資本提携等に関連する株式および余資の運用のための株式投資信託等であり、市場価格の相場変動リスクに晒されております。把握された時価や当該企業の財務状況等は状況に応じて取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、１年内に支払期日の到来するものであります。

借入金および社債は主に営業費用に係る資金調達であり、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクを負っておりますが、月次の資金繰り計画を作成および年度の資金繰り予想を立てるなどの方法により管理し、これに基づき金融機関と個別に借入枠を設定する等、手許流動性を確保しております。なお、償還日は最長で2028年9月であります。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額により評価し、市場価格のないものについては合理的に算定された価額によっております。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（2018年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,766,792	3,766,792	－
(2) 受取手形及び売掛金	8,038,707	8,038,707	－
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,788,067	1,788,067	－
資産計	13,593,567	13,593,567	－
(1) 支払手形及び買掛金	5,340,860	5,340,860	－
(2) 短期借入金	2,579,000	2,579,000	－
(3) 社債	－	－	－
(4) 長期借入金（※）	681,844	681,195	△648
負債計	8,601,704	8,601,056	△648

（※）1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

当連結会計年度（2019年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	4,701,272	4,701,272	－
(2) 受取手形及び売掛金	9,642,484	9,642,484	－
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,409,027	1,409,027	－
資産計	15,752,784	15,752,784	－
(1) 支払手形及び買掛金	6,032,362	6,032,362	－
(2) 短期借入金	3,240,000	3,240,000	－
(3) 社債（※）	240,000	240,029	29
(4) 長期借入金（※）	502,565	502,650	85
負債計	10,014,927	10,015,041	114

（※）1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金は、それぞれ社債、長期借入金に含めて記載しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1)現金及び預金ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負　債

(1)支払手形及び買掛金ならびに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債及び(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて計算する方法によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
非上場株式	727,602	148,801
債券	200,000	200,000
敷金及び保証金	384,742	439,206
合計	1,312,344	788,008

非上場株式および債券は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。また、敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

3．金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2018年３月31日）

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,766,792	―	―	―
受取手形及び売掛金	8,038,707	―	―	―
合計	11,805,500	―	―	―

当連結会計年度（2019年３月31日）

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,701,272	―	―	―
受取手形及び売掛金	9,642,484	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券（社債）	―	200,000	―	―
(2)その他	―	18,768	―	―
合計	14,343,756	218,768	―	―

4．社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2018年３月31日）

	１年以内 (千円)	１年超 ２年以内 (千円)	２年超 ３年以内 (千円)	３年超 ４年以内 (千円)	４年超 ５年以内 (千円)	５年超 (千円)
短期借入金	2,579,000	―	―	―	―	―
社債	―	―	―	―	―	―
長期借入金	322,656	234,711	67,796	39,996	16,685	―
合計	2,901,656	234,711	67,796	39,996	16,685	―

当連結会計年度（2019年３月31日）

	１年以内 (千円)	１年超 ２年以内 (千円)	２年超 ３年以内 (千円)	３年超 ４年以内 (千円)	４年超 ５年以内 (千円)	５年超 (千円)
短期借入金	3,240,000	―	―	―	―	―
社債	90,000	50,000	100,000	―	―	―
長期借入金	187,615	55,700	77,900	27,900	27,900	125,550
合計	3,517,615	105,700	177,900	27,900	27,900	125,550

（有価証券関係）

1．その他有価証券

前連結会計年度（2018年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,769,060	498,606	1,270,454
	小計	1,769,060	498,606	1,270,454
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	―	―	―
	(2) その他	19,006	19,153	△146
	小計	19,006	19,153	△146
合計		1,788,067	517,759	1,270,307

当連結会計年度（2019年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,386,019	496,796	889,222
	小計	1,386,019	496,796	889,222
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,240	5,341	△1,101
	(2) その他	18,768	18,785	△17
	小計	23,008	24,126	△1,118
合計		1,409,027	520,922	888,104

非上場株式等（連結貸借対照表計上額３億35百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	23,550	12,303	―
合計	23,550	12,303	―

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	2	2	―
合計	2	2	―

３．売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

該当事項はありません。

４．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

該当事項はありません。なお、有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

該当事項はありません。なお、有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（2018年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2019年３月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しており、連結子会社は退職一時金制度を採用しております。連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、当社において、当連結会計年度より選択型確定拠出制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
退職給付債務の期首残高	5,523,307千円	5,604,486千円
勤務費用	271,799	246,732
利息費用	56,326	57,891
数理計算上の差異の発生額	63,373	36,976
退職給付の支払額	△495,429	△285,240
過去勤務費用の当期発生額	185,107	－
退職給付債務の期末残高	5,604,486	5,660,847

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
年金資産の期首残高	1,272,211千円	1,284,714千円
期待運用収益	31,805	32,117
数理計算上の差異の発生額	20,986	△15,339
事業主からの拠出額	20,015	19,915
退職給付の支払額	△60,303	△45,958
年金資産の期末残高	1,284,714	1,275,449

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
退職給付に係る負債の期首残高	45,667千円	63,174千円
退職給付費用	21,225	36,274
退職給付への支払額	△3,718	△33,563
連結範囲の変更による増減額	－	555,876
退職給付に係る負債の期末残高	63,174	621,762

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
積立型制度の退職給付債務	777,931千円	772,940千円
年金資産	△1,284,714	△1,275,449
	△506,782	△502,509
非積立型制度の退職給付債務	4,889,729	5,509,669
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,382,946	5,007,159
退職給付に係る負債	4,889,729	5,513,965
退職給付に係る資産	△506,782	△506,805
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,382,946	5,007,159

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年４月１日 至 2018年３月31日)	当連結会計年度 (自 2018年４月１日 至 2019年３月31日)
勤務費用	293,025千円	283,007千円
利息費用	56,326	57,891
期待運用収益	△31,805	△32,117
数理計算上の差異の費用処理額	54,656	△6,307
過去勤務費用の費用処理額	18,510	37,021
確定給付制度に係る退職給付費用	390,714	339,495

(6) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年４月１日 至 2018年３月31日)	当連結会計年度 (自 2018年４月１日 至 2019年３月31日)
数理計算上の差異	12,269千円	△58,623千円
過去勤務費用	△166,596	37,021
合　計	△154,327	△21,602

(7) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当連結会計年度 (2019年３月31日)
未認識数理計算上の差異	48,800千円	△9,823千円
未認識過去勤務費用	△166,596	△129,575
合　計	△117,796	△139,398

(8) 年金資産に関する事項
① 年金資産の主な内訳
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当連結会計年度 (2019年３月31日)
債券	50%	58%
株式	33	30
その他	18	12
合　計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当連結会計年度 (2019年３月31日)
割引率	1.1%	1.1%
長期期待運用収益率	2.5	2.5
予想昇給率	6.4	6.4

３．確定拠出制度
当社の当連結会計年度の確定拠出制度への要拠出額は、39,109千円であります。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
繰延税金資産		
賞与引当金否認	113,395千円	162,919千円
たな卸資産評価減	255,897	157,441
税務上の繰越欠損金（注）２	1,035,708	907,167
退職給付に係る負債	1,452,867	1,696,677
役員退職慰労引当金	－	23,622
その他有価証券評価差額金	44	342
その他	137,602	124,794
繰延税金資産小計	2,995,515	3,072,966
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）２	－	△179,483
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額（注）１	－	△258,524
評価性引当額小計	△2,696,799	△438,008
繰延税金資産合計	298,715	2,634,958
繰延税金負債		
未払消費税	△439	－
退職給付に係る資産	△155,176	△155,183
その他有価証券評価差額金	△386,724	△269,900
繰延税金負債合計	△542,341	△425,084
繰延税金資産の純額（△は繰延税金負債）	△243,625	2,209,873

（注）１．評価性引当額の変動の主な内容は、企業分類の変更に伴う税務上の繰越欠損金と退職給付引当金否認に係る評価性引当額の減少であります。

２．税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度（2019年３月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(※1)	35,030	－	20,024	251,449	570,132	30,531	907,167
評価性引当額	－	－	－	－	△148,951	△30,531	△179,483
繰延税金資産	35,030	－	20,024	251,449	421,180	－	727,684 (※2)

(※1)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2)税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、将来の収益力に基づく課税所得見込みを考慮した結果、回収可能と判断いたしました。

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
法定実効税率	30.86%	30.62%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.42	19.77
住民税均等割	4.04	2.92
評価性引当額	△11.52	△268.73
持分法投資損益	△0.70	△1.52
のれん償却額	－	1.17
段階取得に係る差損	－	6.66
関係会社株式売却損の連結調整	－	1.26
修正申告による影響	3.52	－
その他	0.17	△0.54
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.79	△208.39

（企業結合等関係）

取得による企業結合

１．持分法適用関連会社の異動

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　㈱大和ソフトウェアリサーチ(以下、ＤＳＲ)

事業の内容　　　　情報処理・提供サービス業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、ＩＣＴに関するコンサルティングからシステム設計、構築、運用、検証までをワンストップで対応することにより、「お客さま第一」の方針のもと、「価値ある仕組」としてのＩＣＴサービスの提供に努めております。ＤＳＲは、同方針のもと保険・共済業界向けソリューションを中心としたシステム導入に関するコンサルティングからシステム構築、設計開発、メンテナンス等をトータルでお客さまに提供しております。

ＤＳＲを連結子会社化することで、当社グループの企業基盤の強化、相互の事業領域におけるシナジーの創出や合理化により更なる企業価値の向上に資するものと考えております。

③ 企業結合日

2019年２月15日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

取得後の議決権比率　96.5%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるもの

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年１月１日から2019年３月31日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していたＤＳＲ株式の企業結合日の時価	447百万円
企業結合日に交付した現金及び預金	423百万円
取得原価	870百万円

(4) 被取得企業の取得原価を取得するに至った取引ごとの取得原価との差額

段階取得に係る差損　185百万円

(5) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザリー費用等　１百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

446百万円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

５年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,501百万円
固定資産	709百万円
資産合計	2,211百万円
流動負債	965百万円
固定負債	806百万円
負債合計	1,772百万円

(8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

売上高	2,894百万円
営業利益	116百万円
経常利益	67百万円
税金等調整前当期純利益	56百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	19百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

２．連結子会社の異動

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　株式会社アイデス(以下、アイデス)

事業の内容　　　　システム受託開発事業他

② 企業結合を行った主な理由

アイデスは、受託システム開発を主業としており、Ｗｅｂ系、オープン系によるシステム導入に関するコンサルティングから、情報セキュリティを考慮したインフラ構築、設計開発、メンテナンス等を提供しております。アイデスの対象事業は、当社グループとの親和性が高く、同社を連結子会社化することで、短期間に開発基盤の強化を図ることが可能となり、当社グループの経営理念である、お客さまに対する「価値あるしくみ」の提供を加速し、今後のソフトサービス事業の拡大に資するものと考えております。

③ 企業結合日

2019年２月21日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

取得後の議決権比率　100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるもの

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年１月１日から2019年３月31日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	370百万円
取得原価		370百万円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザリー費用等　５百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

287百万円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

７年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	325百万円
固定資産	77百万円
資産合計	402百万円
流動負債	132百万円
固定負債	193百万円
負債合計	325百万円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（資産除去債務関係）

当社グループは不動産賃借契約に基づくオフィス等の退去時における原状回復義務に係る資産除去債務を有しております。

当連結会計年度末において、移転等が予定されているオフィス等に関する資産除去債務については、負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

なお、移転等が予定されていないものについては、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）及び当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

当社グループは情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　2017年４月１日　至　2018年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	情報通信機器	ソリューションサービス				合計
		ソフトウェアサービス	保守サービス	ネットワーク工事	小計	
外部顧客への売上高	11,617,650	13,430,800	4,996,968	3,241,157	21,668,926	33,286,576

２．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
富士通株式会社	2,785,093千円

当連結会計年度(自　2018年４月１日　至　2019年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	情報通信機器	ソリューションサービス				合計
		ソフトウェアサービス	保守サービス	ネットワーク工事	小計	
外部顧客への売上高	11,281,853	15,593,444	5,684,857	2,913,883	24,192,185	35,474,038

２．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
富士通株式会社	2,891,670千円

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1　関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	富士通㈱	神奈川県川崎市中原区	324,625,075	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供	0.01 (直接13.84 間接　―)	製品の販売、施工、保守及びシステムの開発 製品の仕入等	工事・保守及びソフト売上、手数料収入	2,625,936	売掛金	1,038,320
							製品の仕入等	5,514,351	買掛金	1,481,326

（注）１　取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２　当社は、富士通㈱と富士通パートナー契約を締結しており、製品の仕入に関する取引条件につきましては同契約に基づき決定しております。
その他の取引につきましては、個別契約に基づき決定しております。

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	富士通㈱	神奈川県川崎市中原区	324,625,075	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供	0.01 (直接13.65 間接　―)	製品の販売、施工、保守及びシステムの開発 製品の仕入等	工事・保守及びソフト売上、手数料収入	2,859,610	売掛金	1,218,247
							製品の仕入等	6,924,575	買掛金	1,897,135

（注）１　取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２　当社は、富士通㈱と富士通パートナー契約を締結しており、製品の仕入に関する取引条件につきましては同契約に基づき決定しております。
その他の取引につきましては、個別契約に基づき決定しております。

②連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社の子会社	㈱富士通マーケティング	東京都港区	12,220,000	コンサルティング、機器販売、ソフトウェア開発、設置工事、保守までの一貫したサービス提供	— (直接　— 間接　—)	製品(機器、プログラム・プロダクト、保守、サービス，コンサルティング)の仕入等	製品の仕入等	2,507,702	買掛金	586,560

（注）１　取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
２　当社は、㈱富士通マーケティングとパートナー契約を締結しており、製品の仕入に関する取引条件につきましては同契約に基づき決定しております。
その他の取引につきましては、個別契約に基づき決定しております。

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社の子会社	㈱富士通マーケティング	東京都港区	12,220,000	コンサルティング、機器販売、ソフトウェア開発、設置工事、保守までの一貫したサービス提供	— (直接　— 間接　—)	製品(機器、プログラム・プロダクト、保守、サービス，コンサルティング)の仕入等	製品の仕入等	2,345,914	買掛金	448,136

（注）１　取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
２　当社は、㈱富士通マーケティングとパートナー契約を締結しており、製品の仕入に関する取引条件につきましては同契約に基づき決定しております。
その他の取引につきましては、個別契約に基づき決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	富士通㈱	神奈川県川崎市中原区	324,625,075	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供	0.01 (直接13.84 間接　―)	製品の販売、施工、保守及びシステムの開発 製品の仕入等	工事・保守収入及びソフト売上	159,156	売掛金	27,125
							製品の仕入等	4,192	買掛金	438

（注）１　取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
２　取引については、個別契約に基づき決定しております。

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	富士通㈱	神奈川県川崎市中原区	324,625,075	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供	0.01 (直接13.84 間接　―)	製品の販売、施工、保守及びシステムの開発 製品の仕入等	工事・保守収入及びソフト売上	32,060	売掛金	1,015
							製品の仕入等	3,715	買掛金	56

（注）１　取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
２　取引については、個別契約に基づき決定しております。

②連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社の子会社	㈱富士通マーケティング	東京都港区	12,220,000	コンサルティング、機器販売、ソフトウェア開発、設置工事、保守までの一貫したサービス提供	― (直接 ― 間接 ―)	製品(機器、プログラム・プロダクト、保守、サービス，コンサルティング)の仕入等	製品の仕入等	997	買掛金	60

（注）１　取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
２　取引については、個別契約に基づき決定しております。

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社の子会社	㈱富士通マーケティング	東京都港区	12,220,000	コンサルティング、機器販売、ソフトウェア開発、設置工事、保守までの一貫したサービス提供	― (直接 ― 間接 ―)	製品(機器、プログラム・プロダクト、保守、サービス，コンサルティング)の仕入等	製品の仕入等	877	買掛金	76

（注）１　取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
２　取引については、個別契約に基づき決定しております。

２　重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱大和ソフトウェアリサーチであり、その要約財務情報は以下の通りであります。

流動資産合計	1,459,034千円
固定資産合計	1,615,430千円
繰延資産合計	2,362千円
流動負債合計	987,778千円
固定負債合計	881,868千円
純資産合計	1,207,179千円
売上高	3,437,894千円
税引前当期純利益	51,038千円
当期純利益	27,798千円

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

当連結会計年度において、㈱大和ソフトウェアリサーチは連結子会社となったため、該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
１株当たり純資産額	310円03銭	481円26銭
１株当たり当期純利益金額	33円92銭	192円17銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	433,934	2,631,678
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当純利益金額（千円）	433,934	2,631,678
期中平均株式数（株）	12,794,718	13,694,323

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	利率（%）	担保	償還期限
		年月日					年月日
㈱大和ソフトウェアリサーチ	第13回無担保社債	2014．９．30	90,000 (－)	90,000 (90,000)	0.49	なし	2019．９．30
㈱大和ソフトウェアリサーチ	第14回無担保社債	2016．２．22	50,000 (－)	50,000 (－)	0.78	なし	2021．２．15
㈱大和ソフトウェアリサーチ	第15回無担保社債	2016.10.25	100,000 (－)	100,000 (－)	0.15	なし	2021.10.25
合計	―	―	240,000 (－)	240,000 (90,000)	―	―	―

（注）　1　（ ）内書は、１年以内の償還予定額であります。

2　連結決算日後５年間の償還予定額は以下のとおりであります。

１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
90,000	50,000	100,000	―	―

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	2,579,000	3,240,000	0.58	―
１年以内に返済予定の長期借入金	322,656	187,615	1.00	―
１年以内に返済予定のリース債務	67,572	135,674	1.95	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）	359,188	314,950	0.71	2020年８月～2028年９月
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く）	138,470	250,410	1.70	2020年９月～2027年７月
合計	3,466,887	4,128,649	―	―

（注）１　平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
２　長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	55,700	77,900	27,900	27,900
リース債務	121,692	77,564	39,954	5,585

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（千円）	6,910,482	16,071,926	23,099,721	35,474,038
税金等調整前四半期（当期）純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額（△）（千円）	△215	453,512	348,983	853,879
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額（△）（千円）	△112,057	349,065	202,662	2,631,678
１株当たり四半期（当期）純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△8.18	25.49	14.80	192.17

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△8.18	33.67	△10.69	177.37

２【財務諸表等】

（１）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (2018年３月31日)	当事業年度 (2019年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,452,620	3,509,193
受取手形	※3 218,439	※3 284,009
売掛金	※2 7,586,768	※2 8,367,375
機器及び材料	11,441	10,630
仕掛品	3,513,059	3,146,815
前払費用	456,027	※2 538,852
その他	※2 197,116	※2 209,462
貸倒引当金	△101,906	△18,596
流動資産合計	15,333,566	16,047,743
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 285,137	※1 269,748
工具、器具及び備品	21,302	14,524
土地	※1 591,064	※1 591,064
リース資産	150,065	116,883
有形固定資産合計	1,047,569	992,220
無形固定資産		
ソフトウエア	82,684	107,811
ソフトウエア仮勘定	27,878	8,082
リース資産	28,260	21,980
電話加入権	4,491	4,491
施設利用権	2,177	－
無形固定資産合計	145,492	142,366
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,123,632	※1 1,743,197
関係会社株式	506,942	1,222,915
前払年金費用	471,469	506,805
繰延税金資産	－	1,881,775
その他	452,988	445,472
貸倒引当金	△56,690	△54,306
投資その他の資産合計	3,498,342	5,745,860
固定資産合計	4,691,404	6,880,447
資産合計	20,024,971	22,928,191

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年３月31日)	当事業年度 (2019年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 5,508,179	※2 5,981,951
短期借入金	※1 2,579,000	※1 2,950,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 322,656	※1 187,615
リース債務	63,233	54,575
未払金	※2 313,427	※2 353,651
未払費用	261,227	330,890
未払法人税等	116,504	153,398
未払消費税等	499,666	391,190
前受金	※2 595,092	※2 556,051
預り金	77,249	97,752
賞与引当金	284,000	297,000
製品保証引当金	3,100	―
その他	22,388	26,611
流動負債合計	10,645,724	11,380,688
固定負債		
長期借入金	※1 359,188	※1 264,950
リース債務	134,065	98,537
繰延税金負債	276,908	―
退職給付引当金	4,673,444	4,752,804
固定負債合計	5,443,606	5,116,291
負債合計	16,089,331	16,496,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,068	1,969,068
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
資本剰余金合計	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金	―	9,197
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,027,161	3,779,282
利益剰余金合計	1,027,161	3,788,479
自己株式	△44,172	△44,242
株主資本合計	3,052,057	5,813,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	883,582	617,905
評価・換算差額等合計	883,582	617,905
純資産合計	3,935,640	6,431,211
負債純資産合計	20,024,971	22,928,191

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　2017年４月１日 至　2018年３月31日)	当事業年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)
売上高	※1 32,134,814	※1 33,205,899
売上原価	※1 26,051,855	※1 26,704,269
売上総利益	6,082,958	6,501,630
販売費及び一般管理費	※2 5,559,178	※2 5,611,551
営業利益	523,779	890,078
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 37,843	※1 62,148
生命保険配当金	6,923	－
雑収入	21,320	18,726
営業外収益合計	66,087	80,874
営業外費用		
支払利息	34,188	23,826
固定資産除却損	2,936	6,170
雑損失	9,068	980
営業外費用合計	46,193	30,978
経常利益	543,673	939,975
特別利益		
固定資産売却益	※3 133	－
投資有価証券売却益	12,303	2
関係会社株式売却益	－	9,112
特別利益合計	12,437	9,114
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	－	3,404
特別損失合計	－	3,404
税引前当期純利益	556,110	945,686
法人税、住民税及び事業税	110,000	171,451
過年度法人税等	21,390	－
法人税等調整額	37,705	△2,041,860
法人税等合計	169,095	△1,870,408
当期純利益	387,015	2,816,095

【売上原価明細書】

		前事業年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）		当事業年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
1　機器及び材料費		10,090,839	38.7	9,789,610	36.6
2　労務費		2,696,831	10.4	2,877,109	10.8
3　経費	※１	13,264,184	50.9	14,037,550	52.6
機器及び工事売上原価		26,051,855	100.0	26,704,269	100.0

前事業年度	当事業年度
※１　経費の主な内容 外注費　12,637,246千円 ２　当社の原価計算は実際原価による個別原価計算であります。	※１　経費の主な内容 外注費　13,930,352千円 ２　当社の原価計算は実際原価による個別原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
		資本剰余金		利益剰余金			
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	自己株式
					繰越利益剰余金		
当期首残高	1,869,068	－	－	－	677,341	677,341	△34,690
当期変動額							
剰余金の配当					△37,194	△37,194	
当期純利益					387,015	387,015	
自己株式の取得							△9,482
新株予約権の行使	100,000	100,000	100,000				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	100,000	100,000	100,000	－	349,820	349,820	△9,482
当期末残高	1,969,068	100,000	100,000	－	1,027,161	1,027,161	△44,172

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,511,719	710,629	710,629	3,222,349
当期変動額				
剰余金の配当	△37,194			△37,194
当期純利益	387,015			387,015
自己株式の取得	△9,482			△9,482
新株予約権の行使	200,000			200,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		172,952	172,952	172,952
当期変動額合計	540,338	172,952	172,952	713,291
当期末残高	3,052,057	883,582	883,582	3,935,640

当事業年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,969,068	100,000	100,000	－	1,027,161	1,027,161	△44,172
当期変動額							
剰余金の配当				9,197	△63,974	△54,777	
当期純利益					2,816,095	2,816,095	
自己株式の取得							△69
新株予約権の行使							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	9,197	2,752,120	2,761,317	△69
当期末残高	1,969,068	100,000	100,000	9,197	3,779,282	3,788,479	△44,242

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,052,057	883,582	883,582	3,935,640
当期変動額				
剰余金の配当	△54,777			△54,777
当期純利益	2,816,095			2,816,095
自己株式の取得	△69			△69
新株予約権の行使	－			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△265,676	△265,676	△265,676
当期変動額合計	2,761,248	△265,676	△265,676	2,495,571
当期末残高	5,813,305	617,905	617,905	6,431,211

【注記事項】

（重要な会計方針）

1　資産の評価基準及び評価方法

(1)　有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

機器及び材料

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　　　　　　：８～47年

工具、器具及び備品：５～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間（当初における見込販売有効期間は３年）に基づく均等償却額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。

その他の無形固定資産

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

期限内均等償却の方法によっております。

3　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、過年度の実績を基礎に、将来の見込みを加味した額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を発生事業年度から費用処理しております。

③過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を発生事業年度から費用処理しております。

4　収益及び費用の計上基準

請負工事及び受注制作のソフトウェア

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事及びソフトウェアの受注制作に係る契約については工事進行基準を適用し、その他の契約等については、工事完成基準及び検収基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する契約の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年２月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」199,233千円は「固定負債」の「繰延税金負債」199,233千円と相殺しており、変更前と比べて総資産が199,233千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第４項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注８）(1)（評価性引当額の合計額を除く。）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第７項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた12,004千円は、「固定資産除却損」2,936千円、「雑損失」9,068千円として組み替えております。

（貸借対照表関係）

※１　担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 （2018年３月31日）	当事業年度 （2019年３月31日）
定期預金	100,000千円	－千円
建物	249,835	590,600
土地	590,600	237,843
投資有価証券	1,384,363	320,916
計	2,324,798	1,149,359

担保に係る債務

	前事業年度 （2018年３月31日）	当事業年度 （2019年３月31日）
短期借入金	1,579,000千円	2,500,000千円
１年内返済予定の長期借入金	322,656	187,615
長期借入金	359,188	264,950
計	2,260,844	2,952,565

※２　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く）

	前事業年度 （2018年３月31日）	当事業年度 （2019年３月31日）
短期金銭債権	148,305千円	173,623千円
短期金銭債務	347,879	257,479

※３　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております

	前事業年度 （2018年３月31日）	当事業年度 （2019年３月31日）
受取手形	54,680千円	5,266千円

４　受取手形割引高

	前事業年度 （2018年３月31日）	当事業年度 （2019年３月31日）
受取手形割引高	50,594千円	－千円

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引高

	前事業年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当事業年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
営業取引による取引高		
売上高	195,489千円	225,517千円
仕入高	1,531,173	1,628,991
営業取引以外の取引による取引高	5,295	26,247

※２　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度74%、当事業年度74%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度26%、当事業年度26%であります。
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当事業年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
従業員給料手当	2,568,258千円	2,612,240千円
賞与引当金繰入額	164,826	172,576
退職給付費用	236,184	210,192
法定福利費	418,046	433,052
減価償却費	84,360	100,427
賃借料	336,680	384,156
外注費	466,421	445,960

※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当事業年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
建物	133千円	－千円

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,212,488千円、関連会社株式10,427千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式180,742千円、関連会社株式326,200千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （2018年３月31日）	当事業年度 （2019年３月31日）
繰延税金資産		
賞与引当金否認	86,960千円	90,941千円
たな卸資産評価減	255,897	157,441
繰越欠損金	1,020,104	876,635
退職給付引当金否認	1,431,008	1,455,308
その他有価証券評価差額金	44	342
その他	159,985	86,613
繰延税金資産小計	2,954,002	2,667,282
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	－	△148,951
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	－	△211,470
評価性引当額小計	△2,699,382	△360,422
繰延税金資産合計	254,619	2,306,860
繰延税金負債		
未払消費税	△439	－
前払年金費用	△144,363	△155,183
その他有価証券評価差額金	△386,724	△269,900
繰延税金負債合計	△531,528	△425,084
繰延税金資産の純額（△は繰延税金負債）	△276,908	1,881,775

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （2018年３月31日）	当事業年度 （2019年３月31日）
法定実効税率	30.86%	30.62%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.22	16.82
住民税均等割	3.86	2.27
評価性引当額	△10.53	△247.36
修正申告による影響	3.85	－
その他	0.15	△0.13
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.41	△197.78

（企業結合等関係）

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	285,137	6,435	3,825	17,998	269,748	774,404
	工具、器具及び備品	21,302	620	124	7,274	14,524	42,865
	土地	591,064	―	―	―	591,064	―
	リース資産	150,065	19,894	4	53,072	116,883	138,784
	計	1,047,569	26,950	3,954	78,345	992,220	956,054
無形固定資産	ソフトウェア	82,684	74,794	254	49,412	107,811	―
	ソフトウェア仮勘定	27,878	53,717	73,514	―	8,082	―
	リース資産	28,260	―	―	6,280	21,980	―
	電話加入権	4,491	―	―	―	4,491	―
	施設利用権	2,177	―	1,965	211	―	―
	計	145,492	128,511	75,733	55,904	142,366	―

(注) 主な増加及び減少の内容は次のとおりです。

(1)リース資産の増加	什器等	12,191千円
(2)ソフトウェアの増加	自社利用目的ソフトウェア	25,404千円
(3)ソフトウェア仮勘定の増加	市場販売目的ソフトウェア	41,796千円
	自社利用目的ソフトウェア	11,921千円
(4)ソフトウェア仮勘定の減少	自社利用目的ソフトウェア	24,124千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	158,597	72,902	158,597	72,902
賞与引当金	284,000	297,000	284,000	297,000
製品保証引当金	3,100	―	3,100	―
受注損失引当金	835,718	514,178	835,718	514,178

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
買取手数料	当社株式取扱規程に定める算式により１単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式数で按分した金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただしやむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、当社のウェブサイト内に電子公告を掲出。 アドレス　https://www.daikodenshi.jp/ir/about_ir/koukoku.html
株主に対する特典	なし

（注）１　単元未満株主の権利制限
当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととなっております。
①　会社法第189条第２項各号に掲げる権利
②　取得請求権付株式の取得を請求する権利
③　募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

２　2018年２月９日開催の取締役会決議により、2018年４月１日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第1項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書
事業年度(第65期)　(自　2017年４月１日　至　2018年３月31日) 2018年６月22日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
2018年６月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書
(第66期第１四半期) (自　2018年４月１日　至　2018年６月30日) 2018年８月９日 関東財務局長に提出
(第66期第２四半期) (自　2018年７月１日　至　2018年９月30日) 2018年11月８日 関東財務局長に提出
(第66期第３四半期) (自　2018年10月１日　至　2018年12月31日) 2019年２月12日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書
2018年６月26日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
2018年２月８日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年６月21日

大興電子通信株式会社

取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴谷　哲朗	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古市　岳久	印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大興電子通信株式会社の2018年４月１日から2019年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大興電子通信株式会社及び連結子会社の2019年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、大興電子通信株式会社の2019年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大興電子通信株式会社が2019年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年６月21日

大興電子通信株式会社

取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴谷　哲朗	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古市　岳久	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大興電子通信株式会社の2018年４月１日から2019年３月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大興電子通信株式会社の2019年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。